

外国語活動の現状・成果・課題

【目次】

- 1 外国語活動の導入経緯及び現状
- 2 外国語活動の成果
- 3 外国語活動の課題
- 4 指導体制の現状
- 5 先進的な取組(研究開発学校等)
- 6 参考

外国語活動導入の経緯(1)

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
(中高における英語教育の目的の明確化・教育内容等の見直しとともに、英語教育の開始時期についても検討を進めることを提言)
- 平成 4年 研究開発学校の指定(国際理解教育としての英語教育の実験的導入)
- 平成 8年 中央教育審議会第一次答申
(総合的な学習の時間の活用等により外国語に触れる機会を持たせることが適当)
- 平成10年 学習指導要領の改訂
(「総合的な学習の時間」の設定。全国の小学校でいわゆる英語活動が広く行われることとなった。)
- 平成14年 『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
※ 小学校英語活動実施状況調査
英語活動の実施率 15年度 約88% → 19年度 約97%
- 平成15年 文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問
- 平成18年 中央教育審議会外国語専門部会報告
(小学校において英語教育の共通の教育内容を設定することを提言)
※ 英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間(第6学年の場合)
- 平成20年 中央教育審議会答申(外国語活動の新設を答申)
小学校学習指導要領改訂(小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を位置づけ)
- 平成23年 小学校学習指導要領 全面実施

外国語活動導入の経緯(2)

(平成10年改訂)(平成14年4月から実施)

	目標	学習指導要領上の位置づけ 標準時数 等	改訂の指針
小学校	○自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよい問題を解決する資質や能力を育てること。 ○学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること(総合的な活動の時間)。	「総合的な活動の時間」 小学校3・4年生:105コマ/年 小学校5・6年生:110コマ/年の内数	○中学校及び高等学校で外国語を必修とし、話す聞く教育に重点を置く。小学校でも「総合的な学習の時間」などにおいて英会話などを実施できるようにする。 ○国際社会に生きる日本人としての自覚を育てるため、国旗及び国歌の指導の充実を図る。
中学校	○外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	「外国語科」を必修 中学校1～3年生:105コマ/年	○国際化の進展に対応し、外国語を使って日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身に付けることがどの生徒にも必要になってきているとの認識に立って、中学校の外国語科を必修とすることとする。その際、英語が国際的に広くコミュニケーションの手段として使われている実態などを踏まえ、英語を履修させることを原則とする。



(平成20年改訂)(平成23年4月から実施)

	目標	学習指導要領上の位置づけ 標準時数 等	改訂の指針
小学校	○外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。	「外国語活動」 小学校5・6年生:35コマ/年	○社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語教育を充実することが重要な課題の一つとなっている。 ○小学校段階における英語活動については、現在でも多くの小学校で総合的な学習の時間等において取り組まれているが、各学校における取組には相当のばらつきがある。このため、外国語活動を義務教育として小学校で行う場合には、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。
中学校	○外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。	「外国語科」 中学校1～3年生:140コマ/年	○中学校における「書くこと」、「話すこと」という音声面での指導については、小学校段階での外国語活動を通じて、音声面を中心としたコミュニケーションに対する積極的な態度等の一定の素地が育成されていることを踏まえ、指導内容の改善を図る。併せて、「読むこと」、「書くこと」の指導の充実を図ることにより、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の四つの領域をバランスよく指導し、高等学校やその後の生涯にわたる外国語学習の基礎を培う。

外国語教育の現状

基本的な考え方

○小中高を通じて、コミュニケーション能力を育成。

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて、2,200語から3,000語に)

【小学校】

○外国語活動(活動型)

○対象:5,6年生

○指導体制:学級担任が中心(ALTとのTT等)

○週1コマ(年間35コマ)

○記述文による評価

【中学校】

○外国語科(教科型)

○指導体制:教科担任制(専科教員)

○週4コマ(年間140コマ)

○語彙数:1,200語

○数値による評価

【高等学校】

○外国語科(教科型)

○指導体制:教科担任制(専科教員)

○必修科目:コミュニケーション英語Ⅰ(3単位)

その他、コミュニケーション英語Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ、英会話等から選択

○語彙数:3,000語※(コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修した場合)※中学校で履修する1,200語を含む。

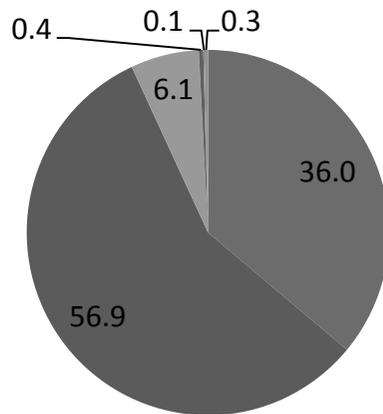
○数値による評価

小学校外国語活動の導入について

◆外国語活動の導入についておおむねスムーズに進んでいる。

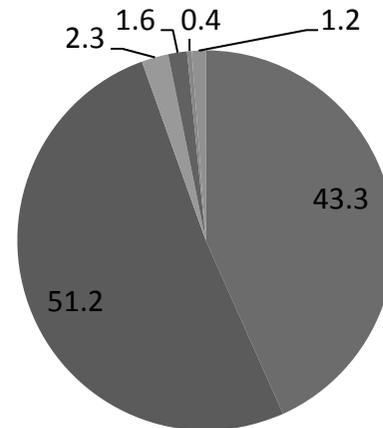
Q. 2011年度からの外国語活動必修化導入後、貴校又は管轄下の小学校では5・6年生での年間35時間の外国語活動がスムーズに進んでいるとおもいますか

【小学校対象】



- ①スムーズに進んでいる
- ②課題はあるがスムーズに進んでいる
- ③課題があり、導入したものの不安が残る
- ④わからない
- ⑤その他
- ⑥無回答

【教育委員会対象】



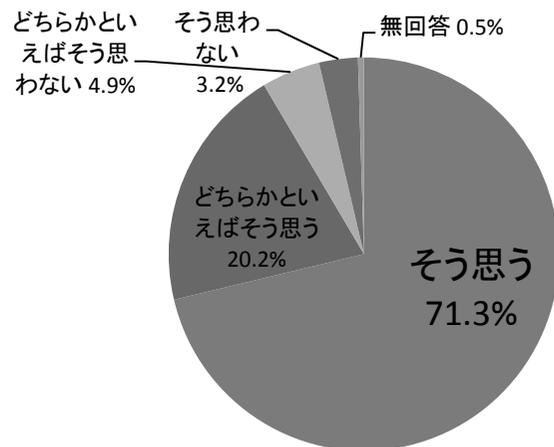
- ①スムーズに進んでいる
- ②課題はあるがスムーズに進んでいる
- ③課題があり、導入したものの不安が残る
- ④わからない
- ⑤その他
- ⑥無回答

外国語活動の成果

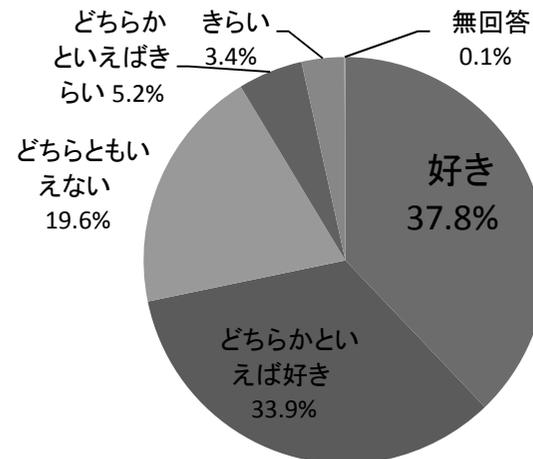
児童・生徒の英語学習に関する状況

◆外国語活動の授業や英語について肯定的な考えを持つ児童の割合は約7割である

Q. あなたは、英語が使えるようになりたいですか。



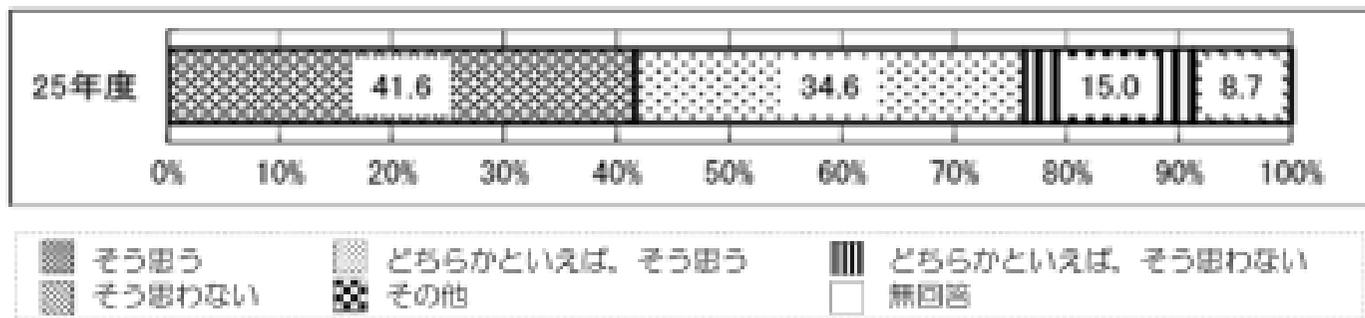
Q. あなたは、英語の授業が好きですか。



出典：小学校外国語活動実施状況調査（H24年2月～3月）

（参考）平成25年度 全国学力・学習状況調査（H25年）

Q. 英語の学習は好きですか。

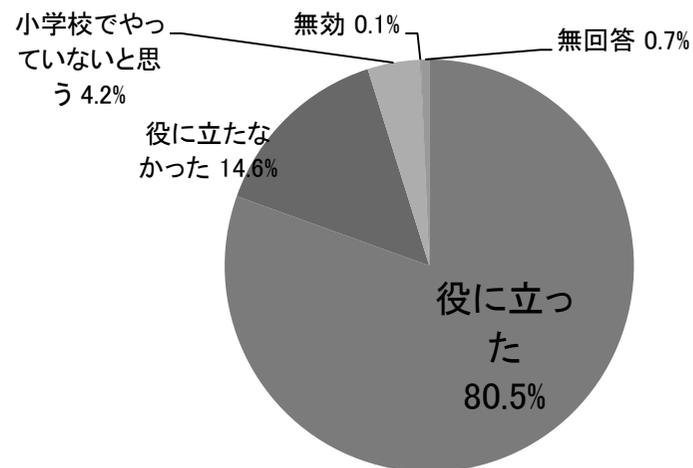


児童・生徒の英語学習に関する状況

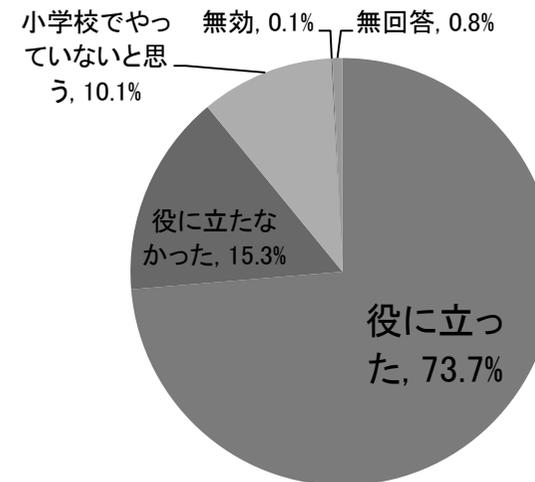
◆中学生の約8割が小学校外国語活動で行ったことが、中学校外国語科で役立っていると考えている

Q. 小学校の英語の授業で学んだことの中で、中学校の英語の授業で役に立ったことはありますか。

「英語で簡単な会話をする事」



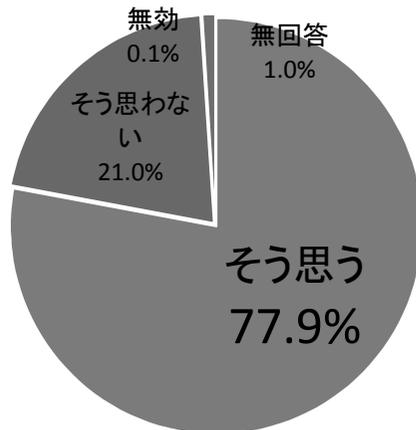
「英語の発音を練習すること」



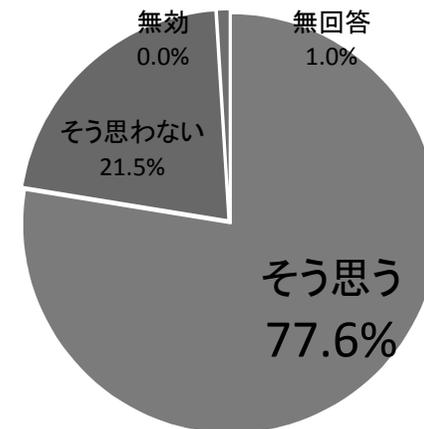
◆7割以上の生徒が、小学校で英単語や英語の文を読んだり書いたりしたかったと思っている

Q. 小学校の英語の授業でもっと学習しておきたかったと思いますか。

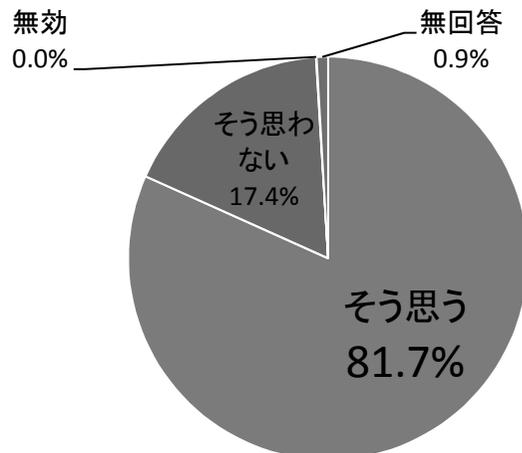
「英単語を読むこと」



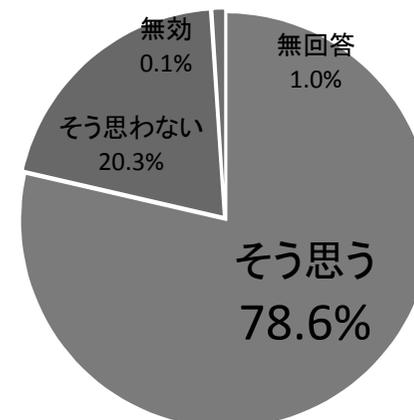
「英語の文を読むこと」



「英単語を書くこと」



「英語の文を書くこと」



小学校教員が感じる児童の変容

◆8割近い小学校教員が外国語活動を行うことで児童に指導の成果や変容がみられたと考えている

Q. 外国語活動を行うことで、コミュニケーションへの態度が積極的になったなど、児童に指導の成果や変容がみられましたか。

	件数	構成比
とてもみられた	307	9.7%
まあみられた	2109	66.8%
あまりみられなかった	680	21.5%
まったくみられなかった	37	1.2%
無回答	24	0.8%

76.5%

Q. どのような成果や変容がみられましたか。

	件数	構成比
外国語を使って積極的にコミュニケーションを図る態度が育成された	1127	46.6%
言語や文化に対する体験的な理解が深まった	985	40.8%
外国語の音声に慣れ親しんだ	1875	77.6%
外国語の基本的な表現に慣れ親しんだ	1544	63.9%
児童同士の望ましい人間関係が醸成された	416	17.2%
その他	49	2.0%

中学校外国語科担当教員が感じる生徒の変容

◆8割近い中学校外国語科担当教員が英語の授業において、生徒に変容がみられたと考えている

Q. 小学校において外国語活動を経験して入学した第一学年の生徒は、外国語活動導入前の第一学年の生徒と比較して英語の授業において変容がみられましたか。

	件数	構成比
とてもみられた	530	18.3%
まあまあみられた	1720	59.5%
あまりみられなかった	538	18.6%
まったくみられなかった	36	1.2%
無効	0	0.0%
無回答	69	2.4%

} 77.8%

◆6割強の中学校外国語科担当教員が、外国や異文化に対して興味を持っている、8割近い中学校外国語科担当教員が英語の音声に慣れ親しんでいると考えている

Q. どのような成果や変容がみられましたか。

外国や異文化に対して興味を持っている(言語や文化に対する体験的な理解が深まっている)。

	件数	構成比
そう思う	490	16.9%
どちらかといえばそう思う	1321	45.7%
どちらかといえばそう思わない	455	15.7%
まったくそう思わない	20	0.7%
無効	0	0.0%
無回答	606	21.0%

} 62.6%

英語の音声に慣れ親しんでいる。

	件数	構成比
そう思う	1052	36.4%
どちらかといえばそう思う	1064	36.8%
どちらかといえばそう思わない	165	5.7%
まったくそう思わない	3	0.1%
無効	0	0.0%
無回答	608	21.0%

} 73.2%

◆7割強の中学校外国語科担当教員が英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている、英語で活動を行うことに慣れていると考えている

英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている。

	件数	構成比
そう思う	790	27.3%
どちらかといえばそう思う	1319	45.6%
どちらかといえばそう思わない	167	5.8%
まったくそう思わない	13	0.4%
無効	0	0.0%
無回答	603	20.9%

72.9%

英語で活動を行うことに慣れている。

	件数	構成比
そう思う	863	29.8%
どちらかといえばそう思う	1214	42.0%
どちらかといえばそう思わない	184	6.4%
まったくそう思わない	17	0.6%
無効	2	0.1%
無回答	612	21.2%

71.8%

◆5割強の中学校外国語科担当教員が英語を話す力が高まっている、6割強の中学校外国語科担当教員が英語を聞く力が高まっていると考えている

英語を聞く力が高まっている。

	件数	構成比
そう思う	649	22.4%
どちらかといえばそう思う	1235	42.7%
どちらかといえばそう思わない	388	13.4%
まったくそう思わない	18	0.6%
無効	0	0.0%
無回答	602	20.8%

61.5%

英語を話す力が高まっている。

	件数	構成比
そう思う	283	9.8%
どちらかといえばそう思う	1213	41.9%
どちらかといえばそう思わない	725	25.1%
まったくそう思わない	58	2.0%
無効	4	0.1%
無回答	609	21.1%

51.7%

外国語活動の課題

小学校教員が感じる外国語活動の課題

◆教員の指導体制、ALT等の外部人材の確保等に比べ、教員の指導力や研修は十分でないと感じている教員が多い

Q. 外国語活動を行う上で、以下の項目は十分満たされているとおもいますか。

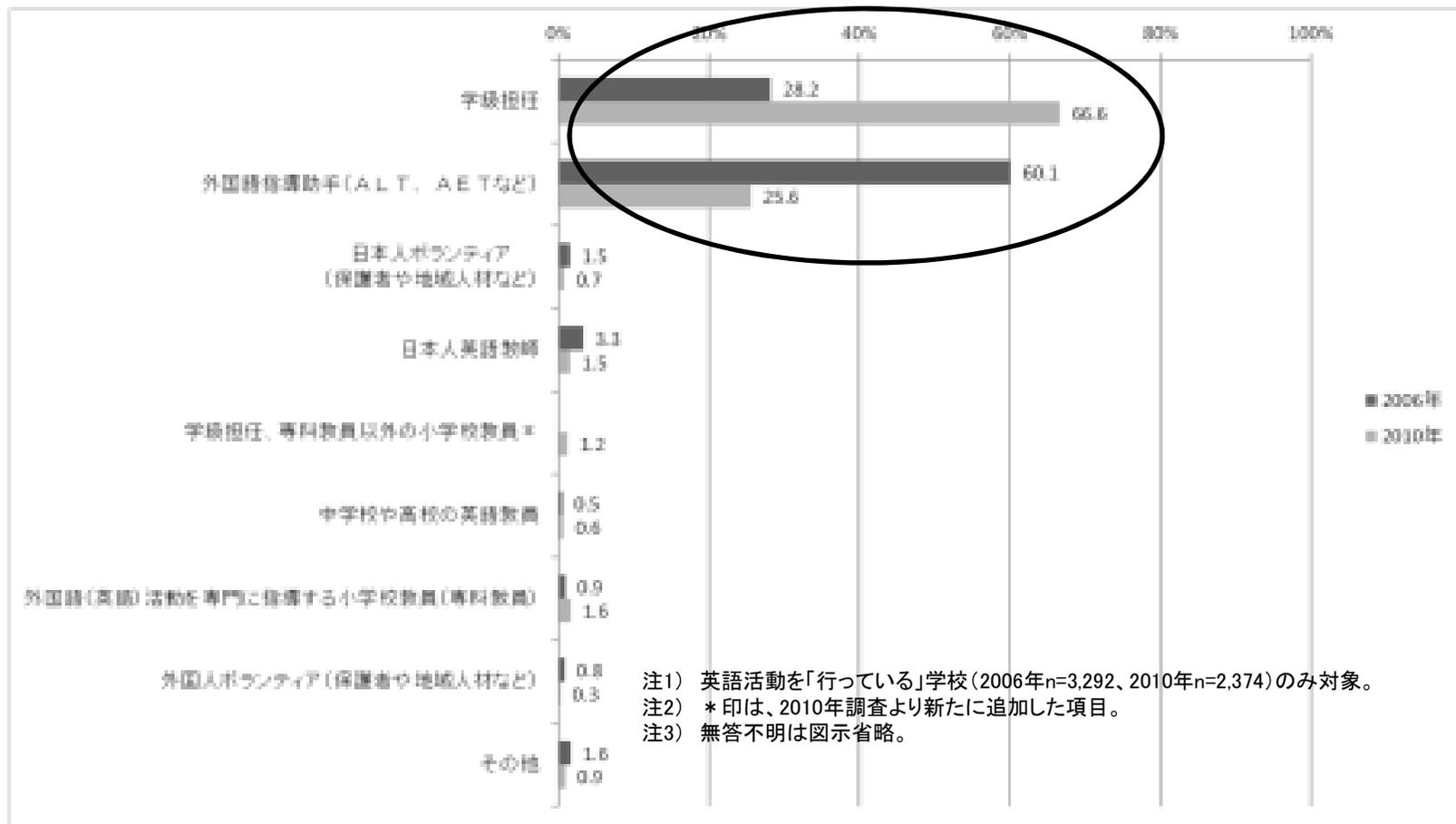
	十分である	どちらかといえば十分である	どちらかといえば十分でない	十分でない	無回答
教員の指導力	3.4%	38.3%	50.9%	6.6%	0.90%
教材・教具等の開発や準備の時間	2.1%	16.9%	55.2%	25.1%	0.60%
指導のための年間指導計画や指導案の作成・整備	7.4%	41.7%	41.3%	8.9%	0.70%
教員の協力体制	14.0%	54.8%	26.5%	4.0%	0.70%
ALT等の外部人材の確保	46.8%	38.4%	10.9%	3.5%	0.50%
ALT等の外部人材の来校回数	43.2%	35.5%	15.3%	5.4%	0.50%
ALT等の外部人材との打ち合わせ時間	8.6%	26.3%	45.5%	18.8%	0.70%
ALT等の外部人材の意思疎通	17.7%	48.2%	27.3%	6.1%	0.60%
保護者等の外部人材の協力	3.9%	11.0%	29.2%	54.7%	1.30%
外国語活動に関する教員研修	3.0%	25.8%	53.2%	17.4%	0.70%
外国語活動に使える予算	3.9%	35.5%	42.5%	15.7%	2.30%
行政が主催する外国語活動に関する教員研修	3.6%	38.1%	45.0%	11.4%	1.80%
外国語活動に関する保護者の理解	5.7%	60.0%	28.5%	4.1%	1.60%
小学校間の連携	2.5%	21.3%	49.3%	26.0%	1.00%
小学校と中学校の連携	3.5%	21.2%	47.2%	27.2%	0.90%

指導体制の現状

中心となる指導者(経年比較)

◆平成20年改訂の学習指導要領全面実施を契機に、「学級担任」と「外国語指導助手」の数値が逆転している

Q. 実際の授業で中心となって指導を行っているのはどなたですか(外国語活動)。



外国語活動全般について (小学校・担当教員)

◆主に外国語活動を指導しているのは、学級担任が多い

Q. あなたの学級で、主に外国語活動を指導している方は誰ですか。

	件数	構成比
学級担任	2305	73.0%
外国語活動を専門に指導する小学校教員(専科教員)	122	3.9%
学級担任、専科教員以外の小学校教員	54	1.7%
中学校や高等学校の英語教員	19	0.6%
その他	609	19.3%
無回答	48	1.5%

(参考) 外国語や外国語教育に関する資格・経験の有無

	ある	ない	無回答
中学校の英語教員免許	7.0%	90.4%	2.7%
高等学校の英語教員免許	4.6%	92.2%	3.2%
英語や英語教育に関する何らかの資格	11.1%	85.7%	3.3%
外国人の子どもを指導した経験(日本語教室等を含む)	7.2%	89.3%	3.5%
社会人になってから自宅や外国語学校などで英語などの外国語を学んだ経験	13.3%	84.3%	2.4%

Q. 外国語活動に関わっている人材について、あてはまるものをすべて選んでください。

	件数	構成比
学級担任、専科教員以外の小学校教員	407	12.9%
中学校や高等学校の英語教員	89	2.8%
日本人ボランティア(保護者や地域人材)	369	11.7%
外国人指導助手(ALTなど)	2589	82.0%
外国人ボランティア(保護者や地域人材)	65	2.1%
その他	366	11.6%
特に無い	110	3.5%

Q. あなたが必要と感じる研修について、あてはまるものすべてを選んでください。

	件数	構成比
外国語活動の在り方について共通理解を図る研修	1131	35.8%
具体的な活動について共通理解を図ったり体験したりする研修	2380	75.4%
学級担任等による外国語活動の研究授業を参観し研究授業について協議する研修	1549	49.1%
外部の講師等による外国語活動の研究授業を参観し研究授業について協議する研修	869	27.5%
外国語活動を行う際に指導者が使う外国語(英語)について発音練習を行ったりその使い方について理解を図ったりする研修	1113	35.3%
デジタル教材の使い方について共通理解を図ったり実際に使い方を体験したりする研修	1281	40.6%
教材を作成する研修	989	31.3%
年間指導計画や単元計画指導案を作成したり検討したりする研修	620	19.6%
外国語活動の評価規準の作成や評価方法等について共通理解を図ったり協議したりする研修	1220	38.6%
その他	41	1.3%
特にない	54	1.7%

学級担任の関わりと児童の意識の関係

◆学級担任が外国語活動の授業に積極的に関わっている学級の児童の方が外国語活動の授業に対する否定的な回答の割合が小さい

		児童：英語の授業は好きですか						児童：英語の授業に進んで参加していますか							
		好き	どちらかといえば好き	どちらともいえない	どちらかといえばきらい	きらい	無回答	進んで参加している	どちらかといえば進んで参加している	どちらともいえない	どちらかといえば進んで参加していない	進んで参加していない	無回答		
教員： 外国語活動に対する意識 【児童と一緒に楽しんでいる】	そう思う	2701	2246	1055	268	146	4	教員： 外国語活動に対する意識 【児童と一緒に楽しんでいる】	そう思う	2146	2654	1216	304	89	11
	まあそう思う	3703	3341	1996	545	359	9		まあそう思う	2853	3978	2238	652	223	9
	割合(%)	90	89	85	83	80			割合(%)	90	89	85	84	80	
	あまりそう思わない	645	626	502	158	115	1		あまりそう思わない	508	760	537	170	69	3
	そう思わない	36	55	30	6	8	0		そう思わない	28	60	38	4	5	0
	割合(%)	10	11	15	17	20			割合(%)	10	11	14	15	19	
	無回答	35	24	22	4	3	0		無回答	24	36	23	3	2	0

出典：小学校外国語活動実施状況調査（H24年2～3月）

学級担任の関わりと児童の変容の関係

◆学級担任が外国語活動の授業に積極的に関わっている方が、児童に指導の成果や変容が多くみられる

		教員：外国語活動に対する意識 児童と一緒に楽しんでいる				
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
教員： 児童に指導の成果 や変容が みられましたか	とてもみられた	217	85	3	0	2
	まあみられた	805	1164	120	5	15
	割合(%)	89	73	50	25	
	あまりみられなかった	115	438	114	11	2
	まったくみられなかった	3	23	7	4	0
	割合(%)	10	27	50	75	
	無回答	7	12	0	0	5

教科担任制(専科教員)の実施状況

教科等の担任制の実施状況(小学校のみ)(平成25年度計画)

教科 学年	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	0.5%		0.6%		0.5%	9.2%	3.5%		3.4%	
第2学年	1.3%		1.0%		0.9%	15.9%	7.1%		4.4%	
第3学年	2.5%	3.6%	2.2%	15.9%		34.9%	13.9%		5.0%	
第4学年	2.9%	5.0%	2.5%	24.3%		43.0%	17.3%		5.8%	
第5学年	3.7%	11.4%	4.2%	37.3%		49.2%	18.6%	27.8%	8.1%	5.8%
第6学年	3.8%	12.4%	4.1%	40.2%		51.1%	19.1%	29.6%	8.6%	6.2%

(参考)平成23年度調査

教科 学年	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	0.8%		0.6%		0.4%	8.9%	3.1%		3.4%	
第2学年	1.5%		1.1%		0.8%	14.3%	5.6%		4.1%	
第3学年	3.1%	3.1%	2.3%	14.0%		32.9%	12.1%		5.0%	
第4学年	3.8%	3.9%	2.5%	20.3%		41.0%	15.2%		5.7%	
第5学年	4.3%	8.6%	4.2%	31.8%		47.6%	16.5%	25.7%	7.7%	5.0%
第6学年	4.5%	9.5%	4.1%	34.2%		48.9%	17.2%	27.4%	8.1%	5.5%

※ここでの教科等の担任制とは、教科等について、年間を通じて教科等担任制を実施するものをいう。

※教員の得意分野を生かして実施するものや、中・高等学校の教員が兼務して実施するもの、非常勤講師が実施するものなどを含む。

ALTの活用人数の状況(小・中)

【小・中学校及び中等教育学校(前期課程)で活用するために雇用又は契約又は任用しているALTの人数】

- この調査における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。
(英語以外の外国語を担当するALTは含まない。)
- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。

	人 数	合計人数に占める割合
JETプログラムによるALTの人数	2,560 人 (2,250人)	30.1% (28.5%)
自治体が独自に直接雇用しているALT ^{※1} の人数	1,710 人 (1,490人)	20.1% (18.9%)
派遣契約によるALT ^{※2} の人数	1,571 人 (1,469人)	18.5% (18.6%)
請負契約によるALT ^{※3} の人数	2,298 人 (2,051人)	27.0% (26.0%)
その他のALT ^{※4} の人数	366 人 (630人)	4.3% (8.0%)
合計人数	8,505 人 (7,890人)	

※1 「自治体が独自に直接雇用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接雇用契約を結んでいるALTのこと。

※2 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。

※3 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。

※4 「その他のALT」とは、地域人材のネイティブスピーカーなど。

ALTの活用人数の状況(高)

【高等学校(後期課程)で活用するために雇用又は契約又は任用しているALTの人数】

- この調査における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。
(英語以外の外国語を担当するALTは含まない。)
- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。

	人 数		合計人数に占める割合	
JETプログラムによるALTの人数	1,592	人 (1,476人)	60.4%	(62.0%)
自治体が独自に直接雇用しているALT※ ¹ の人数	418	人 (452人)	15.9%	(19.0%)
派遣契約によるALT※ ² の人数	133	人 (121人)	5.0%	(5.1%)
請負契約によるALT※ ³ の人数	396	人 (247人)	15.0%	(10.4%)
その他のALT※ ⁴ の人数	96	人 (83人)	3.6%	(3.5%)
合計人数	2,635	人 (2,379人)		

出典:「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」(H24年)

小学校におけるALT等及び中・高英語担当教員の年間活用総授業時間数

◆外国語活動等実施時数のうち約7割の授業に、ALT等の外部人材が活用されている

(平成22年度実績)

○外国語活動等相実施時数のうちALT等を活用した総授業時数の合計

※ALTとは、教師と協力してチーム・ティーチング等を行う外国人を指す。

		5年	6年	5, 6年計		
		活用時数	活用時数	活用時数	外国語活動等総実施 時数に占める割合	ALT活用総時数に占 める割合
ア. JETプログラムによるALT		139,900	142,588	282,488	11.8%	21.8%
イ. JETプログラム 以外 ALT	直接雇用によるALT	123,191	124,137	247,328	10.4%	19.1%
	業務委託契約によるALT	288,945	291,714	580,659	24.4%	44.8%
	労働者派遣契約によるALT	67,432	69,537	136,969	5.7%	10.6%
	その他(地域のネイティブ・スピーカー等)	24,230	24,698	48,928	2.1%	3.8%
ア, イの計(ALT活用総授業時数)		643,698	652,674	1,296,372	54.4%	
ウ. 留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		137,052	137,439	274,491	11.5%	
エ. 中・高英語担当教員		11,728	16,714	28,442	1.2%	
ア, イ, ウ, エの合計		792,478	806,827	1,599,305	67.1%	

※ア・イ、ウ、エ間で複数回答を可としている

○外国語活動等総実施時数の合計

5年	6年	5, 6年計
1,128,824	1,255,588	2,384,412

出典:教育課程の編成・実施状況調査(H23年)

中学校におけるALT等の年間活用総授業時数

◆外国語等の総実施時数のうち約2割の授業に、ALT等の外部人材が活用されている

(平成22年度実績)

○外国語等の総実施時数のうちALT等を活用した総授業時数の合計

		1, 2, 3年計		
		活用時数	外国語等の総実施時数に占める割合	ALT活用総時数に占める割合
ア. JETプログラムによるALT		808,979	7.6%	35.1%
イ 外ALT JETプログラム以外	直接雇用によるALT	343,834	3.2%	14.9%
	業務委託契約によるALT	887,273	8.3%	38.5%
	労働者派遣契約によるALT	256,007	2.4%	11.1%
	その他(地域のネイティブ・スピーカー等)	7,736	0.1%	0.3%
ア, イの計 (ALT活用総授業時数)		2,303,829	21.7%	
ウ. 留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		7,807	0.1%	
ア, イ, ウの合計		2,311,636	21.7%	

※ア・イとウの間で複数回答を可としている

○外国語等の総実施時数の合計 (選択教科も含む)

1, 2, 3年計
10,637,359

ALTの効果的な活用事例

【A市教育委員会例】

ALT supervisor の設置

(1) 主な業務内容

- ・ ALTに対する講習(年22回)
目標、Hi, friends! やモデルプラン、実践交流、実践上の課題解決、担任とのコミュニケーションの在り方、必要な日本語レッスン等
- ・ 学校訪問支援(年約100回):
授業の事後指導・支援、担任と、活動内容やチーム・ティーチングについて助言
- ・ ALTの日常生活への支援 ・市や学校の行事への支援

(2) 配置のメリット

【ALTにとってのメリット】

- 公私にわたるサポート
- 研修を通してALTとしてのスキルの獲得
- 身近な存在として安心感

【学校・教員にとってのメリット】

- 質の高いALTが教えるという安心感と平等感
- 研修等による情報共有で打合せ時間を節約
- ALT・教員・学校とのギャップの解消

【教育委員会にとってのメリット】

- 適切な業務管理・人事管理が可能
- 継続した適切な指導・支援による、安定した資質のALTの確保

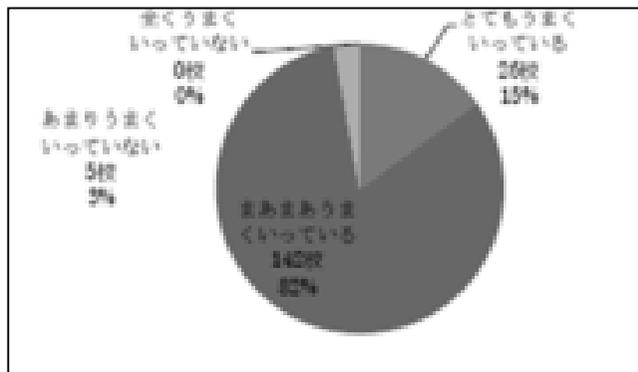


ALTの効果的な活用事例

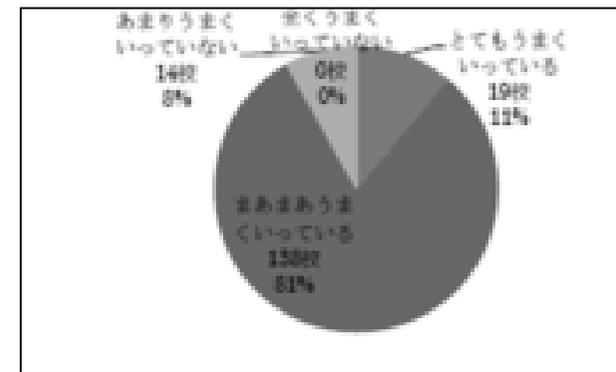
【B市教育委員会の例】

Q.あなたの学校の外国語活動は上手いっているか。

【平成23年11月】

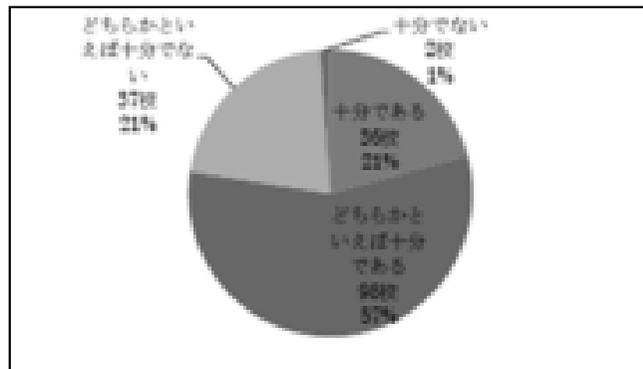


【平成25年1月】

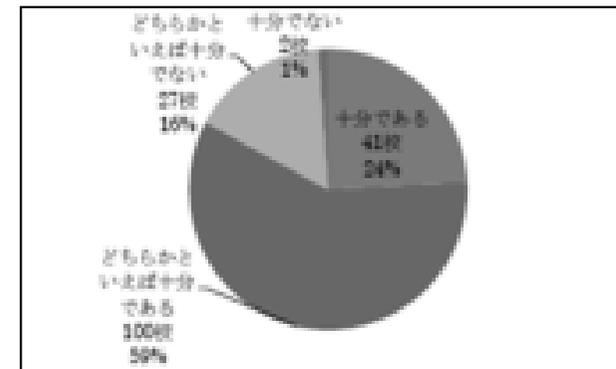


Q.外国語活動を行う上で必要となるALTとのTT授業体制はうまくいっているか

【平成23年11月】



【平成25年1月】



ALTの効果的な活用事例

【B市教育委員会の例】

外国語活動がうまくいっている理由の記述

- ALTと連携をし、共にうまく進めていっているから。
- ALTとの連携がうまくいっている。担任が外国語活動にしっかり関わっている。
- 学年で活動内容を相談し、ALT来校時には短時間であるが、十分な打合せができている。
- 外国語指導主任の方がALTの先生と連絡を密にとっている。
- 英語講師の先生とALTの先生の双方から専門的な意見や指導をしていただき、子供たちの英語に対する意識の高まりが感じられるから。
- 学級担任とALTとの間の役割分担がうまくいっているから。

外国語活動がうまくいっていない理由の記述

- 担任主導で授業を展開するための研修を積み重ねて行きたい。
- ALTとの打合せの時間がほとんどない。英語でのコミュニケーションがとれず申し訳なかった。
- 日本語をしっかりと理解されているALTの方は積極的に話しかけてくれるが、そうでない方は難しい。
- 希望の日にALTが来ない。

JETプログラムコーディネーターの配置

背景

学習指導要領では、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て、チーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること等、指導体制等の工夫が求められている。

また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、平成30年度から段階的に小学校における英語教育の開始時期の早期化、教科化、授業時数増等を実施する方向で検討しており、開始時期の早期化や授業時数増に伴い、外国語指導助手(ALT)が教員を補助する授業コマ数も増加する予定

<従来(平成25年度まで)>

◎JETプログラム

外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、わが国の国際化の促進に資することを目的とし、語学指導等を行う外国青年を招致。

<平成25年度実招致人数:4,372人>

<課題1>JET招致人数の伸び悩みの一因

JET青年に対する生活面でのサポート体制構築が必ずしも十分ではない

<課題2>教育現場でのJET-ALTの課題

学校側との円滑なコミュニケーションが必ずしも十分でなく、JET-ALTの能力が最大限には発揮されていない

<改正(平成26年度から)>

【JETプログラムに必要な経費について、引き続き、地方財政措置】

【JETプログラムコーディネーターの配置(新規)】

JET-ALTの地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援するための人材であるコーディネーターの活用に必要な経費について、地方交付税措置

JETコーディネーターについての考え方

- ・1週あたり20時間の職員を、おおむねJET青年10名あたり1名程度配置することが可能な規模を措置(全国計450名程度)。
- ・コーディネーターの主な業務内容は、JET青年の地域における生活や、日本人教師とのコミュニケーションの円滑化、教育現場における能力発揮、地域活動への積極的参加を始めとする地域レベルでの草の根の国際交流を支援。
- ・平成26年度は、都道府県(出先機関等を含む)に配置されたコーディネーターが、都道府県内のJET青年(都道府県招致+市町村招致)を担当することを想定。

JETプログラムについて(JET: The Japan Exchange and Teaching)

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)では、平成25年度までで計5万8千人の外国人が、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)やスポーツ国際交流員(SEA)として職務に従事。我が国の「内なる国際化」の進展に寄与。

- 1987年に開始された、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に、外国人青年を招致する事業。
- 各地で、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)として活躍。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。



実績:平成25年までに、参加した国は63ヶ国、招致者数は累計5万8千人。

平成25年度は合計4,372名を招致(うち、新規招致者数は1,661名)。

米国2,359名(新規884名)、カナダ484名(新規182名)、英国388名(新規143名)、
豪州300名(新規132名)、ニュージーランド255名(新規98名)

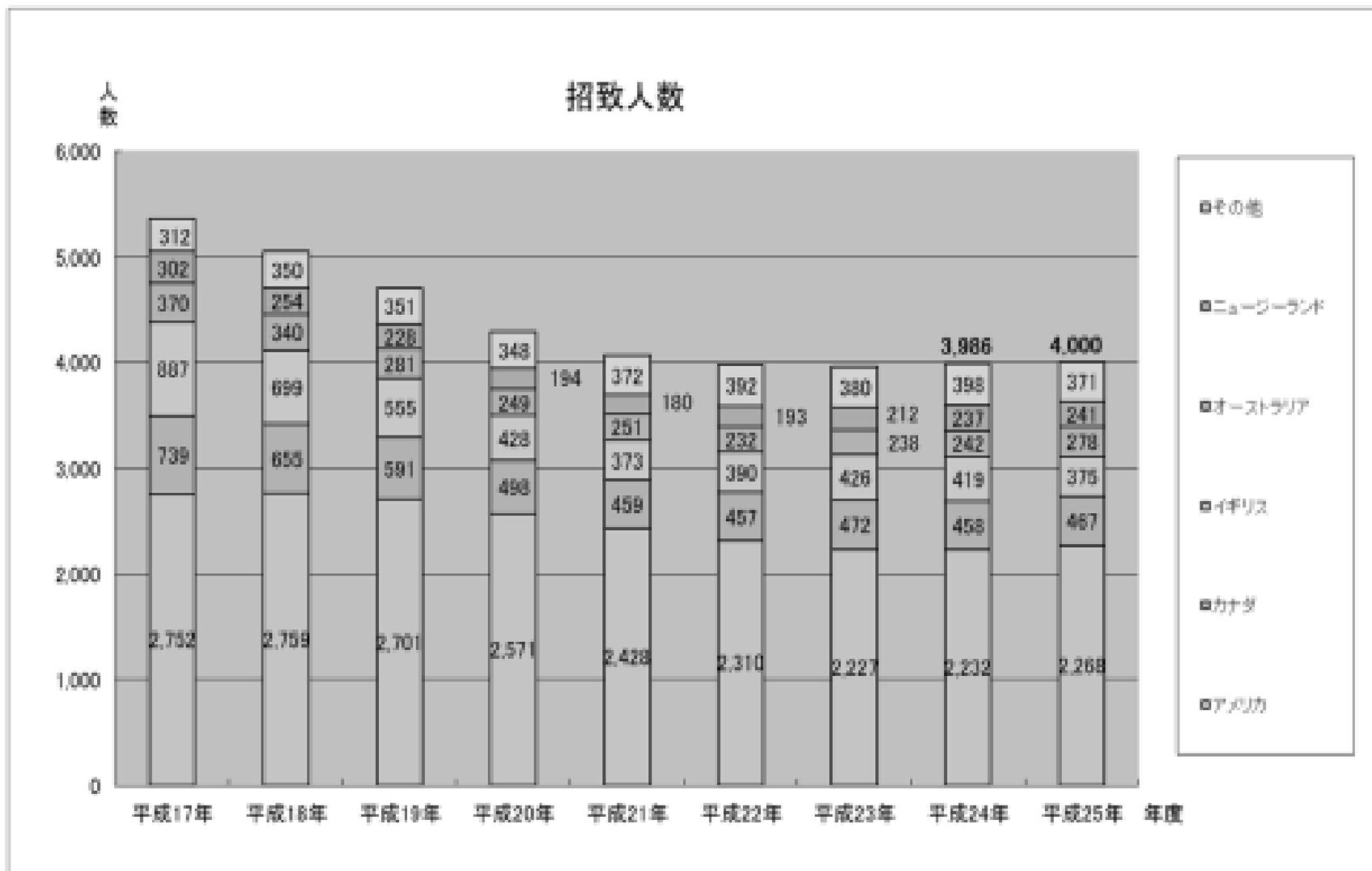
JETAA(JET経験者の同窓会組織):17ヶ国に52支部、会員数約2万5千人。

我が国と母国との友好関係促進のために、地元で日本や日本文化について紹介したり、日本語教室などを開催したりするほか、JETプログラムの新規参加者への出発前の情報提供、帰国後の就職支援など多彩な活動を行っている。

(平成25年7月1日現在)※括弧内は前年比

区分	新規招致者	昨年度からの継続	計
外国語指導助手(ALT)	1,500人	2,500人	4,000人(+14)
国際交流員(CIR)	154人	207人	361人(-4)
スポーツ国際交流員(SEA)	7人	4人	11人(+2)
計	1,661人(+125)	2,711人(-113)	4,372人(+12)

JETプログラム参加者数、出身国、派遣先の自治体



小中連携の中学校区数

小中連携の状況(平成21年度、22年度実績及び平成23年度計画)

(1)外国語教育に関し、小中連携に取り組んでいる中学校区数

※(2)のア～ウのいずれかを実施した場合に「実施した(する)」と回答。

	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
中学校区総数	9,200	9,173	9,149
実施した(する)	5,102	5,810	6,623
全中学校区に占める割合	55.5%	63.3%	72.4%
実施しなかった(しない)	4,098	3,363	2,526

(2)外国語教育に関して小中連携を実施している中学校区で、ア～ウのそれぞれに取り組んでいる中学校区数

	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
ア. 情報交換	4,191	4,925	5,678
取り組んでいる中学校区の割合	45.6%	53.7%	62.1%
イ. 交流	3,375	3,978	4,584
取り組んでいる中学校区の割合	36.8%	43.4%	50.1%
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	543	787	1,122
取り組んでいる中学校区の割合	5.9%	8.6%	12.3%

※ア. 情報交換: 互いの取組・実践を情報として交換する。(例: 授業参観, 年間指導計画の交換)

イ. 交流: 情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。

(例: 指導方法等についての検討会, 授業参観後の研究協議, 中学校教員による小学校での授業)

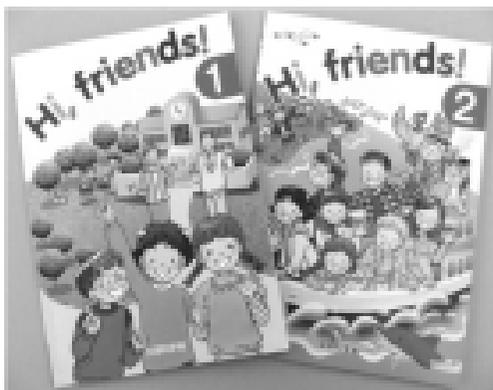
※ア、イ、ウ間で複数回答を可としている。

小学校外国語活動の導入に当たっての 教員の指導力の向上等について

外国語活動の実施を支援するため、小学校教員の指導力向上のための取組を実施

- 平成19年度より、(独)教員研修センターにおいて指導主事等を対象とした「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」を実施。24年度には目的別の2つのコースを開講し、参加人数を拡充
- 平成20、21年度には、各都道府県教育委員会において中核教員研修(文部科学省補助事業)を実施するとともに、20年2月には、全国の小学校等で外国語活動に対応した研修の実施を依頼する通知を发出
- 平成21年1月、教職課程や免許更新講習、採用選考や初任者研修において、外国語活動に係る内容を適切に取り扱うこと等を依頼する通知を发出
- 平成22年度～25年度に、外国語活動の具体的な授業の在り方のモデルとなる実践事例を収録した映像資料(DVD)を作成・配付

外国語教育に係る教材等一覧



○ “Hi, friends!”

小学校外国語活動の教材として平成24年度から文部科学省が希望する全国の小学校に配布。平成26年度は約98%の学校に配布。
※指導編も併せて配付。
※指導案等もHPで公開。



○“Hi, friends!”デジタル教材
“Hi, friends!”に準拠し、ネイティブの発音や絵カード、チャック等を納めた教材。“Hi, friends!”と共に全国の小学校へ配布。



○授業実践事例映像資料
学習指導要領に沿って行われている優れた授業を録画し、全国の学校現場に配布。これまでに小学校3種、中学校2種、高等学校3種を配布。



○小学校外国語活動研修ガイドブック
小学校における外国語活動に関する研修が円滑に実施できるよう文部科学省が作成し、全国の小学校へ配布(平成20年度)。



○Broaden Your Horizons with English
生徒のモチベーションの向上を目的に、IPS細胞研究者の山中教授、元プロテニスプレーヤーの杉山氏をはじめ、英語を使って活躍する日本人へのインタビューを収録し、全国の中・高等学校へ配布。

教員養成課程における外国語活動の 指導法に関する授業科目の例

【国立大学A 4年制教員養成課程の例】

主な開講講座

- 英語コミュニケーション教育実践体験演習(2単位)
- 英語コミュニケーション教材実践研究A(2単位)
- 英語コミュニケーション教材実践研究B(2単位)
- 小学校英語教育概論(2単位)
- 第二言語習得論(2単位)
- 英会話Aa(2単位)
- 英会話B(初等)(2単位)
- 英作文Ba(1単位)
- 英語コミュニケーション総合演習(2単位)
- 異文化理解講読Aa(1単位)

教員養成課程における外国語活動の 指導法に関する授業科目の例

【A国立大学の例】(シラバスより)

①「英語コミュニケーション教育実践体験演習」(2単位)

授業概要 小学生を対象とした英語の授業において、言語発達段階や過程についての理解を深め、必要とされる基本的な技術の習得を目指す。

授業計画 効果的な指導の仕方や楽しい授業作りを学びます。教材作りのポイント、ゲーム活動や活動の方法、歌やチャンツの導入の仕方や、英語の絵本の読み方、図工的発展活動の指導方法を学びます。

②「小学校英語教育概論」(2単位)

授業概要 小学校における英語教育の土台となる理論の習得を踏まえ、それを実践に結びつけることを目指す。

授業計画

1	オリエンテーション	9	求められる教員の資質、大学における教員養成の在り方
2	外国語活動の意義、導入の経緯、現状と展望	10	クラスルーム・イングリッシュの活用 教材の使い方・選び方と開発方法
3	小学校外国語活動で目指すもの 教育全体における小学校外国語活動の役割	11	ICTのよりよい活用を考える 中学校の英語教育と小学校との接続
4	海外の初等外国語教育、言語習得論	12	指導の基本と留意ポイント、1時間の指導の組み立て方、あいさつ、ウォーミングアップ、復習
5	関連領域からの示唆 基本的な外国語教授法	13	導入 基本 発展
6	国際理解教育と英語教育	14	1時間の振り返り、事故評価表の実際、実際の単元展開例
7	カリキュラム・年間指導計画作成のポイント	15	まとめ

教員養成課程における外国語活動の 指導法に関する授業科目の例

【B国立大学の例】

③「小学校英語教育法」(2単位)

1	オリエンテーション	7~8	教材研究、模擬授業(1)
2	小学校外国語活動の役割と意義、小中連携、音韻認識とフォニックス	9	教材研究、学習指導案作成
3	教材研究、学習指導案の立て方	10~11	教材研究、模擬授業準備
4	教材研究、学習指導案作成(グループ)	12~13	教材研究、模擬授業(2)
5~6	教材研究、模擬授業準備	14	小学校外国語活動に必要な資質、課題等のまとめ プレゼン
		15	活動指導案作成

【C国立大学の例】

③「初等外国語活動」(1単位)

1	言語教育政策と日本の英語教育	6	学習者の理解(1)授業ビデオ検討
2	小学校外国語活動の基本理念、現状と課題	7	学習者の理解(2)マイクロティーチングの実践
3	学習指導要領の理解(1)小・中・高の比較分析	8	授業演習(1)検討と準備
4	授業の構成方法、教材研究の事例	9	授業演習(2)発表と相互評価
5	聞くことを・話すことを中心とした活動	10	評価と小中連携

教員養成課程における外国語活動の 指導法に関する授業科目の例

【D私立大学の例】

③「外国語活動研究」(2単位)

1	オリエンテーション	8	子どもの言語発達
2	小学校外国語活動導入の経緯	9	第二言語習得理論
3	過去の実践例とその分析①日本	10	コミュニケーション理論
4	過去の実践例とその分析②他国	11	学級担任の役割
5	他国における小学校英語教育の現状	12	チーム・ティーチング
6	他国と日本型小学校英語との比較	13	教材研究
7	外国語活動への批判的視点	14	動機付け・評価
		15	中学校との連携

外国人教員や海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員の採用状況

- 「外国人教員」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、ネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者のことを指す。非常勤講師は含まない。
- 本設問において「外国人非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、ネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、非常勤の講師として勤務している者のことを指す。
- 本設問において「海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員」とは、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、複数年以上にわたる長期の留学や勤務の在留経験などがあり、高度な英語運用能力(少なくとも、英検では1級、TOEFLのiBTでは110点以上、TOEICでは945点以上相当を想定)を有する者を指す。非常勤講師は含まない。

【小・中学校及び中等教育学校(前期課程)】

	総人数・・・(a)		(a)の内、本年度採用した人数	
外国人教員数	7	人 (2人)	2	人 (1人)
外国人非常勤講師数	17	人 (---)	3	人 (---)
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員数	1,590	人 (1,800人)	207	人 (29人)
合計人数	1,614	人 (1,802人)	212	人 (30人)

【高等学校及び中等教育学校(後期課程)】

	総人数・・・(a)		(a)の内、本年度採用した人数	
外国人教員数	13	人 (9人)	5	人 (1人)
外国人非常勤講師数	3	人 (---)	1	人 (---)
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員数	1,496	人 (1,274人)	148	人 (42人)
合計人数	1,512	人 (1,283人)	154	人 (43人)

出典:『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査(H24年)

英語担当教員に対する集中的な 研修の実施状況

●「集中的な研修」とは、中学校・高等学校の英語担当教員を対象として、3～5日程度以上の期間、学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて研修を深めることで指導力の向上を図る研修のことを指す。

【小・中学校及び中等教育学校(前期課程)】 平成23年度実績 平成23年度に研修を実施した教育委員会数

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	51 (76)	6 (10)	18 (18)	5 (7)
	3.0% (4.7%)	0.3% (0.6%)	26.9% (29.0%)	7.5% (11.3%)
研修を受講した教員数	1,301 人 (1,886人)	11 人 (13人)	2,693 人 (1,226人)	29 人 (21人)
	4.2% (6.8%)	0.04% (0.1%)	8.8% (4.4%)	0.1% (0.1%)

【高等学校及び中等教育学校(後期課程)】平成23年度実績 平成23年度に研修を実施した教育委員会数

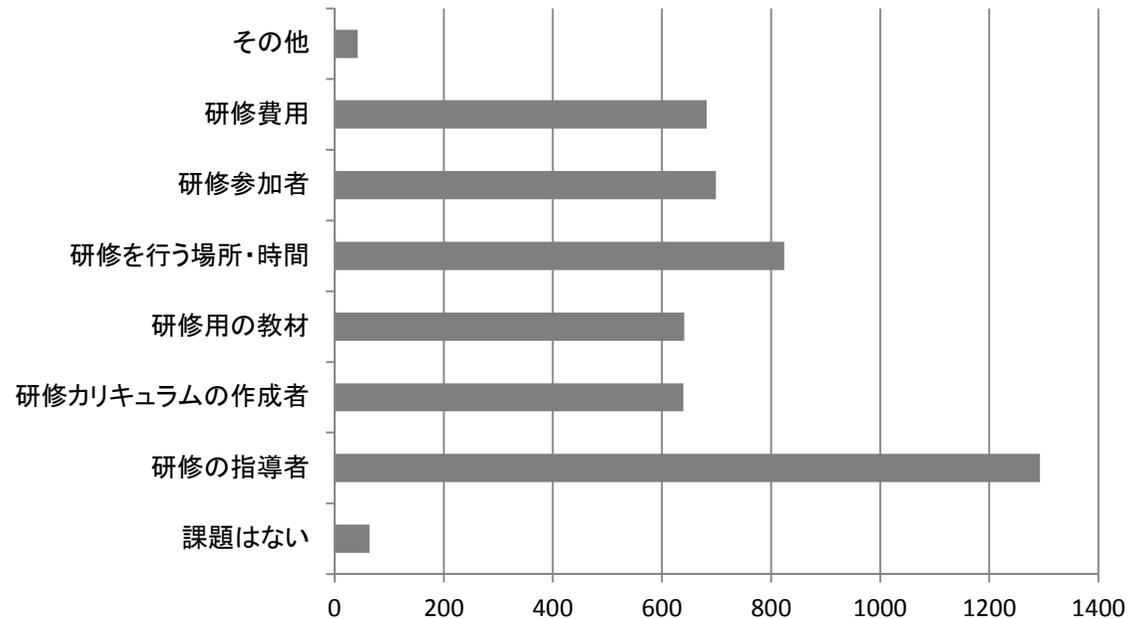
	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	4 (3)	0 (1)	21 (25)	4 (3)
	---	---	31.3% (40.3%)	6.0% (4.8%)
研修を受講した教員数	16 人 (3人)	0 人 (1人)	742 人 (799人)	14 人 (8人)
	---	---	3.1% (3.6%)	0.1% (0.04%)

出典:『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査(H24年)

小学校外国語活動の導入後の課題

◆多くの教育委員会が、教員研修を企画・運営するに当たり、研修の指導者に課題があると認識している

Q. 教員研修を企画・運営する際の課題は何ですか。

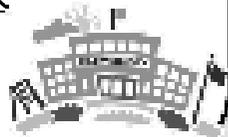


小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 【平成26年度予算額】

573,473千円

(1) 英語教育強化地域拠点事業

- 小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容を発展させるなどの先進的な取組を支援
- 成果を今後の検討に反映



(2) 外国語活動・外国語教育の教材整備

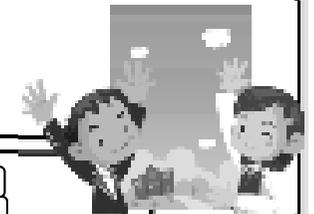
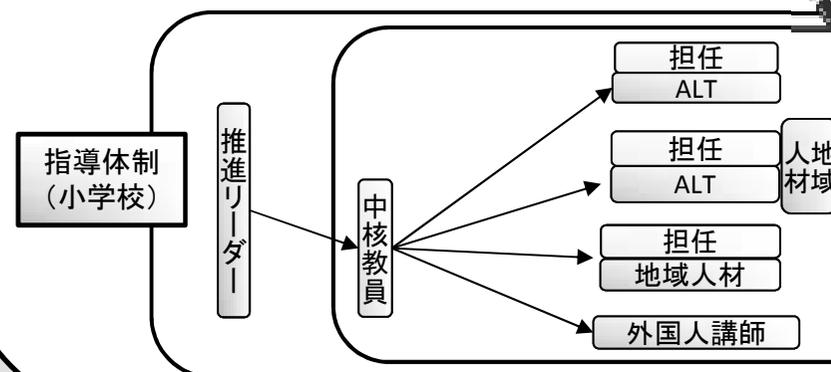
- 小学校における英語教育強化のための補助教材の開発
- 小学校外国語活動教材Hi, friends! 作成・配布 等

(4) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

- 外部試験実施団体と連携し、高校の生徒の英語力を把握分析・検証するとともに、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を研究開発

(3) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

- 国が外部専門機関（外国の公的機関等）と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施
 - ・ 小学校英語教育の推進リーダー
 - ・ 中・高等学校の英語教育推進リーダー
 - ・ 外国語指導助手（ALT）
- 都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関（外国の公的機関、大学等）と連携して指導力向上事業を実施
 - ※ 域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理
 - 【取組例】・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
 - ・ 域内の大学等との連携 等



外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成26年度予算額 261,415千円(新 規)

新学習指導要領の
全面実施(小:H
23、
中:H24、高:H25)

日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)
・英語教育の強化
・小学校英語等に関する検討

教育再生実行会議第三次提言(H25.5.28)
・小学校英語の抜本的拡充等について提言

第2期教育振興基本計画
(H25.6.14閣議決定)
求められる英語力の成果指標明示

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施

- ・小学校英語教育の推進リーダー
- ・中・高等学校の英語教育推進リーダー
- ・外国語指導助手

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(外国の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携 ・海外(米国等)大学等からの講師招聘 等

今後5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高の英語教員の指導力向上を図る

グローバル化に対応
できる人材の育成

指導力の向上



【求められる英語力】

英語担当教員 英検準1級程度以上
 中学3年生 英検3級程度
 高校3年生 英検準2級～2級程度

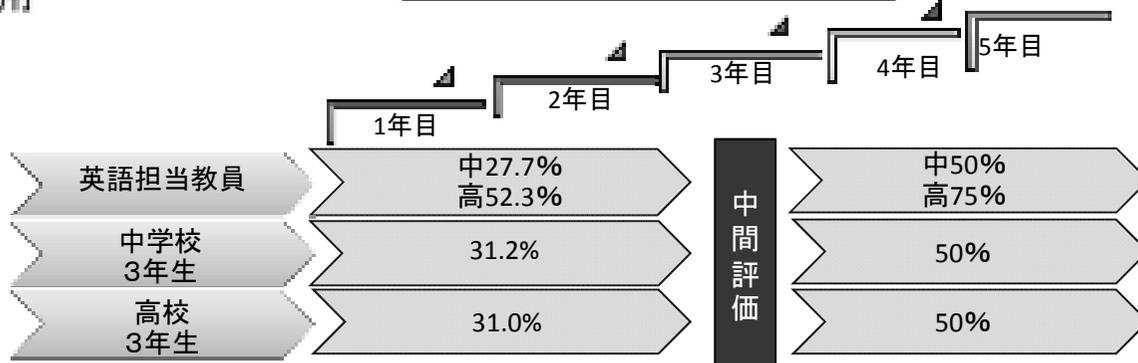
◆国及び都道府県による目標管理

【成果指標】 求められる英語力を有する教員、生徒の割合

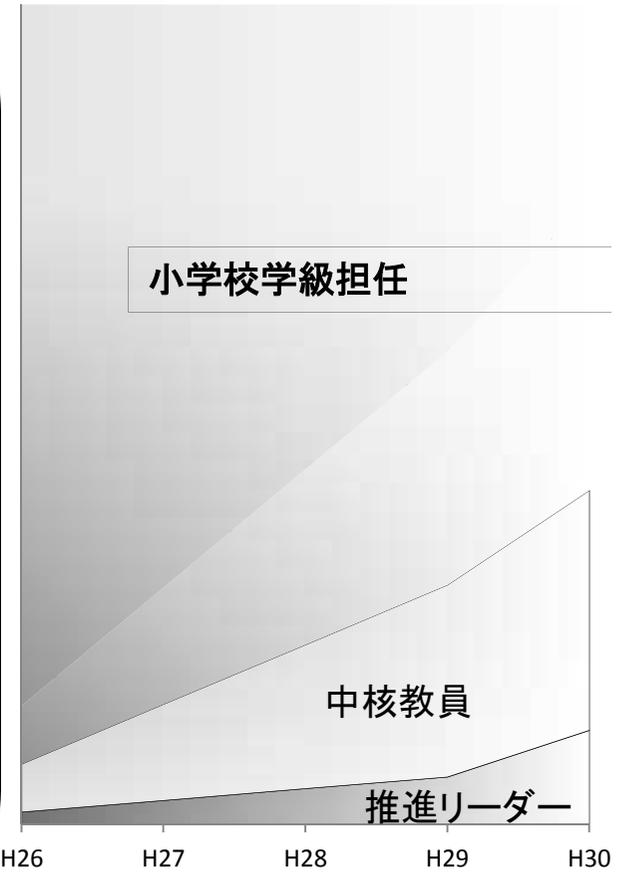
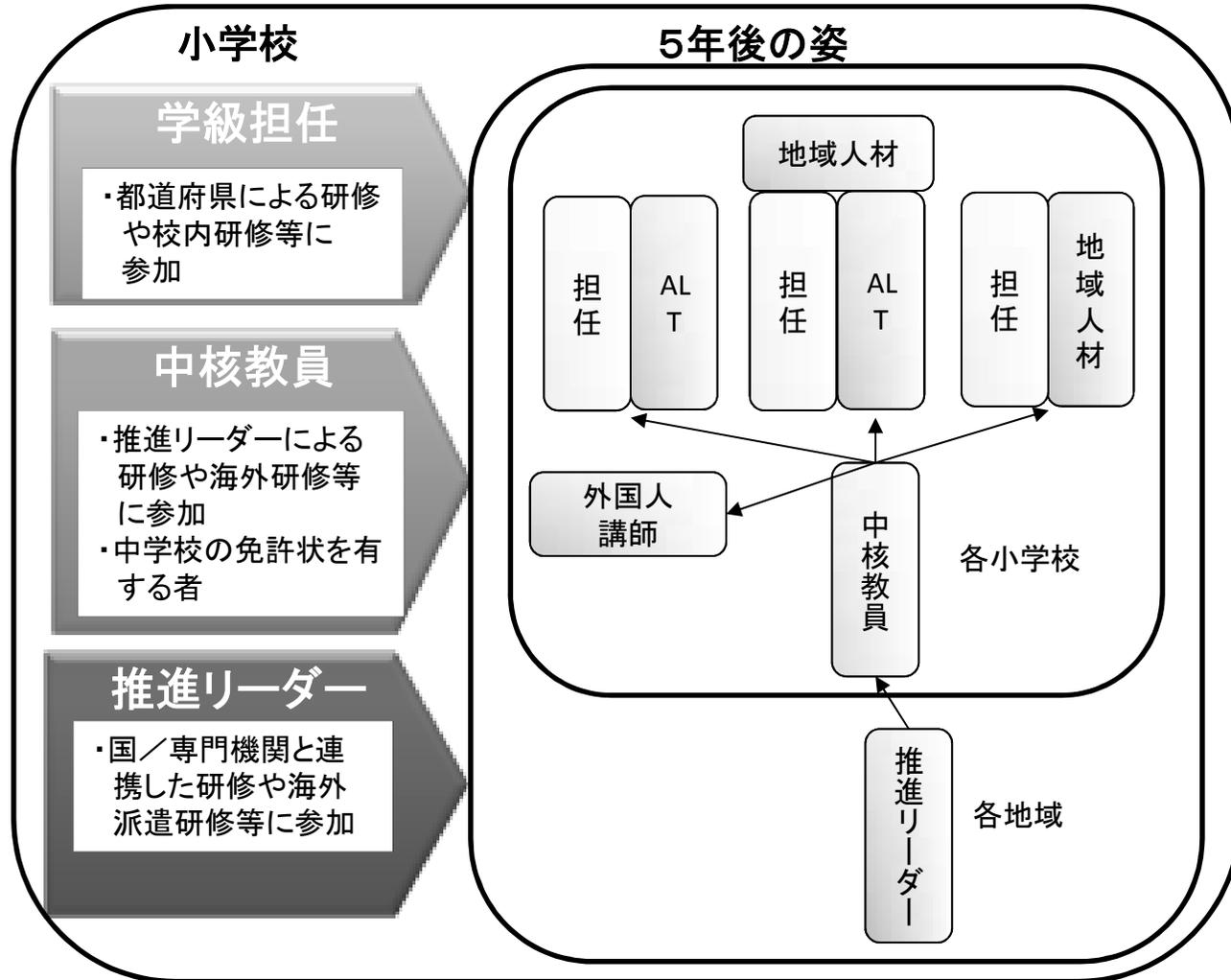
■都道府県別に調査データを公表。

■都道府県は年次目標を設定。

中間評価により、継続の可否を判断。



英語指導体制の抜本的強化



ネイティブ・スピーカー等

- ・研修の充実を通じた外国語指導助手(ALT)の専門性向上

中・高等学校教員

- ・高い英語力を有する者の採用
- ・専門機関と連携した研修に参加
- ・教員の英語力の県ごとの公表

採用選考

英語指導力を十分に考慮

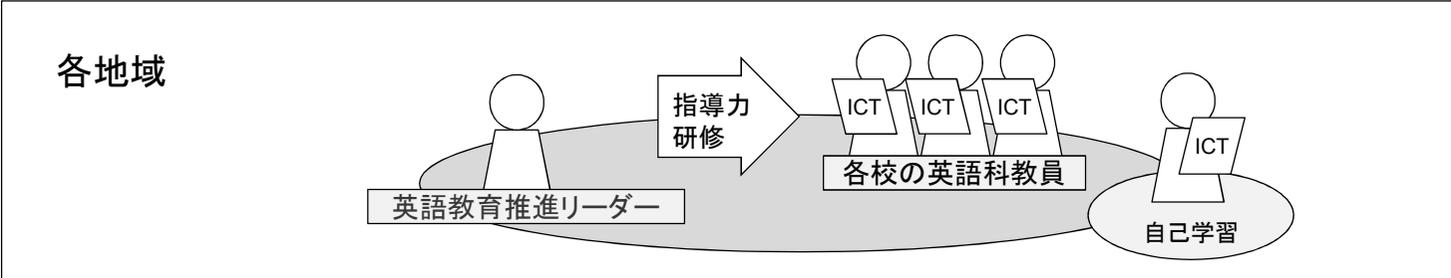
養成課程

外国語指導法等、資質能力の育成

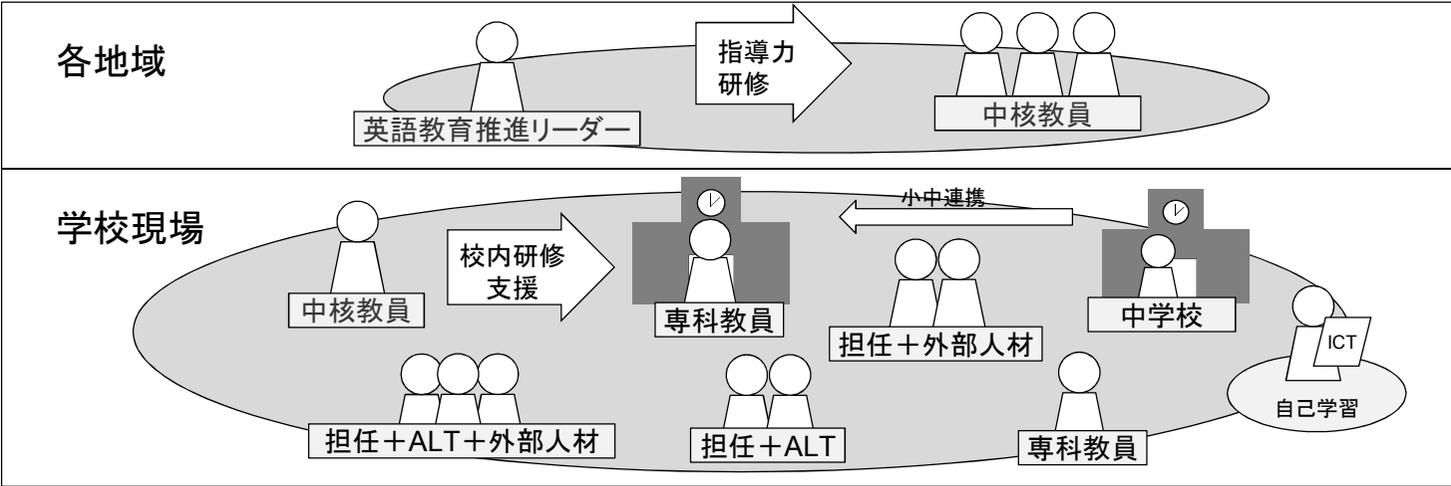
新たな英語教育の実現のための研修体制（イメージ）



【中学・高校】



【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

通信制大学における現職教員を対象とした 小学校外国語活動に関する研修プログラム(例)

○小学校外国語活動指導者認定講座

【教材による学習】

1. 小学校「外国語活動」の基本

- (1)外国語活動の目標 (2)外国語活動の内容 (3)外国語活動の指導

2. 授業プランニング

- (1)年間指導計画の立て方 (2)指導案の作成方法

3. 英語力養成

- (1)必要な単語 (2)必要な表現

【講座の受講】

4. 教材研究

- (1)指導内容のポイント (2)指導案の作成方法 (3)教材の作り方と活用法

5. 指導法研究

- (1)外国語活動の指導法 (2)各種指導技術の実践 (3)チーム・ティーチング

6. 英語実践力養成

- (1)基本単語と基本表現 (2)基礎英語会話力 (3)必要な国際理解力

先進的な取組（研究開発学校等）

小学校の低・中学年からの英語教育の実施について

- 教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、学校を指定し、新しい教育課程や指導方法についての研究開発を行う「研究開発学校制度」を活用して小学校の低・中学年からの英語教育の実践研究を行っている。
- また、地域の実態に照らしてより効果的な教育を実施するために必要であり、かつ文部科学大臣が定める基準を満たす場合に、学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施を可能とする「教育課程特例校制度」(※)を活用した実践も多くの学校で行われている。
(※)平成20年3月までは構造改革特別区域研究開発学校設置事業として実施。

＜小学校の低・中学年から英語教育を実施している学校数＞

研究開発学校	27校
教育課程特例校	1594校
合計	1621校(※)

※平成25年4月現在

(※)小学校全体の約8%

研究開発学校制度について

1. 研究開発学校制度とは

教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、学校を指定し、現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施等を認めることにより、新しい教育課程、指導方法についての研究開発を行う制度。(昭和51年度から実施)

※原則として指定は3年間(必要に応じて延長) ※平成25年度以降は原則として指定は4年間

○学校教育法施行規則(抄)(昭和22年文部省令第11号)

第55条 小学校の教育課程に関し、その改善に資する研究を行うため特に必要があり、かつ、児童の教育上適切な配慮がなされていると文部科学大臣が認める場合においては、文部科学大臣が別に定めるところにより、第50条第1項、第51条又は第52条の規定によらないことができる。(中学校・高等学校等において準用)

2. 外国語教育における研究開発の取組(平成25年度)

管理機関名	指定校数	概要
直島町教育委員会 (直島町立直島小学校、直島中学校)	小学校1校 中学校1校	小学校において、教科型として第3・4学年週1コマ、第5・6学年週2コマ、中学校において、第1～3学年年間160時間(140+20)、英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を行う。
深谷市教育委員会 (深谷市立明戸小学校等)	小学校19校 中学校10校	小学校において、第3学年から週1コマ、外国語活動型として英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を行う。
多治見市教育委員会 (多治見市立笠原小学校、笠原中学校)	小学校1校 中学校1校	小学校において、第1学年から週1コマ、外国語活動型として英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を行う。
北海道教育大学 (北海道教育大学附属札幌小学校等)	小学校4校 中学校4校	小学校において、第1学年から教科型として英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を行う。
鳴門市教育委員会 (鳴門市立林崎小学校等)	小学校2校 中学校1校	小学校において、第1学年から外国語活動、第6学年で教科型として英語教育を実施した場合の小中連携による英語教育の在り方について研究開発を行う。

研究開発学校における取組(1)

平成23～25年度 香川県直島町立直島小学校・直島中学校

種類	活動				教科		
	1	2	3	4	5	6	中学校
学年	1	2	3	4	5	6	中学校
時数	35	35	35	35	70	70	160
指導者	担任 ALT				小外国語専科教員 担任 ALT	中外国語科教員 担任 ALT	中外国語科教員 ALT
目標	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを工夫とする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを工夫とする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。		外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを工夫とする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的・統一的に養う。		
評価の観点	コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き		・コミュニケーションへの感心・意欲・態度 ・外国語理解の能力		・外国語表現の能力 ・言語や文化についての知識・理解		
内容	音声中心		音声中心 音声と文字を関連づけた活動 読むこと書くことを系統的に指導		4技能を総合的に指導		
<p>1. H6より英語活動に全学年週1コマ、担任とALTとのTTで実施。 2. H14より、高学年児童の英語活動への意欲低下のため、5・4制を取り入れ小中連携を推進。 3. 児童生徒の学びの連続性と教員の指導力が課題として浮上。 4. H23より、3年より教科導入。</p> <p>○教科化したことで、児童の理解力や表現力が高まり、学習意欲が向上。 外国語の学習を「とても楽しい・楽しい」と肯定的にとらえている児童の割合は、97.2%(H23)、98.2%(H24)、95.5%(H25)。内、「とても楽しい」と答えた児童の割合は、53.5%(H23)、80.7%(H24)、79.3%(H25)。 ○表現する内容量が増えるにつれ、文字を必要とする傾向が見られる。 92.9%の高学年児童が「文字を使って学習することを良い」とし、中3の英検3級・準2級受験率68.0%、内3級・準2級合格率60.0%(H25)。 ○「特定の課題に関する調査 書くことに関する調査」(国立教育政策研究所2010)と同内容調査 すべての問題で全国正答率を上回り、無回答の生徒がいない。正答率「友達を紹介する英文を書く」76.0%(全国48.0%)、「外国人に日本の夏と冬のどちらをすすめるか」80.0%(全国38.2%)。 ●小学校第3学年から教科として位置づけるには、学習内容の定着や評価・評定を行う上で、週1コマでは十分とは言えない。</p>							

研究開発学校における取組(2)

平成24～26年度

岐阜県多治見市立笠原小学校・笠原中学校

種類	活動						教科
学年	1	2	3	4	5	6	中学校
時数	35+週2回15分	35+週2回15分	60+週2回15分	60+週2回15分	70+週2回15分	70+週2回15分	140
指導者	担任 ALT					担任 ALT 小中兼務中外国語 科教員	中1のみ:小中兼務中外国語科教員・中 外国語科教員・ALT
目標	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養う。						外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。
評価の観点	コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き						コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化についての知識・理解
内容	音声中心		音声中心 文構造について体験的理解する 文字について慣れ親しむ				

平成25年度の実績

	2年	4年	6年	中1	中2	中3	全体
「英語が好き・どちらかと言えば好き」		89.7(74.0)	82.6(77.1)	83.6(65.0)	57.1(63.2)	61.2(46.7)	69.3(58.3)
「英語の授業が好き・どちらかと言えば好き」		89.7(76.3)	86.5(66.6)	91.8(71.9)	58.1(64.3)	61.2(63.9)	70.7(70.0)
「英語の文字を眺んでみたい」と「とても・少し」	87.0(87.0)	74.0(73.0)	91.0(85.0)				
「英語の文字を書くことが好き・どちらかと言えば好き」		70.7(65.8)	71.1(60.5)				

()内の数値はH23

○英語の文字の読み書きを肯定的にとらえている児童の割合が、25年度には増加しており、24年度から始めた「文字に慣れ親しむ指導」が児童の興味関心に応じたものであったといえる。

○中学生で「英語の授業が好き」な生徒の割合は、(H23年度)18.1%→(H24年度)24.8%と増加。

研究開発学校における取組(3)

平成25～27年度

埼玉県深谷市 小学校19校・中学校10校

種類	活動						教科		
	1	2	3	4	5	6	中1	中2	中3
学年									
時数			35	35	35	35		140	
指導者			担任 ALT				中外国語科教員 ALT		
目標			体験型学習期		活用型学習期		総合型学習期		
			<p>目指す児童像 Stage 1(小3・4年):わかりやすく楽しい外国語活動を通して、幅広い言語に関する能力や日本人・深谷人としての誇りと国際感覚をもち、相手意識や目的意識をもちながら、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童。</p>		<p>Stage 2(小5～中1):生活体験や学習経験を生かした外国語活動・英語授業を通して、幅広い言語に関する能力や日本人・深谷人としての誇りと国際感覚をもち、相手意識や目的意識をもちながら、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒。</p>		<p>Stage 3(中2・3):4技能を総合的に育成する英語授業を通して、言語や文化に対する理解を深め、日本人・深谷人としての誇りと国際感覚をもち、実際のコミュニケーションを目的として、英語を運用できる生徒。</p>		
評価の観点			<p>コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き</p>			<p>コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化についての知識・理解</p>			
内容			生活体験や学習経験を生かし、目的意識や相手意識を重視したコミュニケーション活動				自らの思いや考えをもたせ、主として話すこと、書くことの表現力を育成する。		

	小3(H21)	小4(H22)	小5(H23)	小6(H24)	中1(H25)
楽しい	92.6	93	92.6	93	86.6
積極的	79.3	82.2	81.3	88.3	86

	小5(H21)	小6(H22)	中1(H23)	中2(H24)	中3(H25)
楽しい	91.3	90	86.4	76.8	76.5
積極的	73.7	70	83.7	83.6	84.4

英検取得率

	中1	中2	中3
2級	0.008	0.16	0.38
準2級	0.16	0.65	3.23
3級	1.82	5.9	16.62

研究開発学校における取組(4)

平成21～23年度

佐賀県吉野ヶ里町立三田川小学校・三田川中学校

種類	活動				教科				
	1	2	3	4	5	6	中1	中2	中3
学年									
時数	35	35	35	35	35	35	140		
指導者	担任 ALT(35時間中30時間) 英語推進委員(3年生～6年生に配置、担任とALTをつなぐ役割)						中外国語科教員		
目標	英語にふれる・親しむ(体を動かす)			英語に慣れる・身につける(頭を動かす)			英語を使う(心を動かす)		
	身近な英語を用いた活動の中で、仲良きまわりの人と関わり一緒に楽しむことができる。	簡単な英語を使った活動を通して、進んでまわりの人と関わる中で、友達を大切にしたり、自信をもったりすることができる。			簡単な英語や表現方法を使って、進んでまわりの人と関わり、互いに理解し合い自信を高めることができる。			英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけ、初歩的な英語を聞く、話す、読む、書くことができる。	
評価の観点	コミュニケーションに対する関心・意欲・態度 外国語の音声や表現への慣れ親しみ 言語や文化、人に対する体験的な理解・受容			コミュニケーションに対する関心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化、人に対する体験的な理解・受容			コミュニケーションへの関心・意欲・態度 外国語表現の能力 外国語理解と表現の能力 外国語理解の能力 言語に関する知識・理解		
内容	歌、チャンツ、ゲーム		歌、チャンツ、ゲーム 3年生よりアルファベットにふれる。		歌、チャンツ、ゲーム、ロールプレイ、単語カルタ、インタビュー、スキット 5年生よりアルファベットの読み、書き導入。 6年生より単語の読み導入。		「外国語活動・英語学習系統表」をもとに年間カリキュラム、言語活動例、「三田川中Can-Do List/各課の指導計画」を作成、それをもとに授業。		
	<p>中学1年生対象意識調査(平成23年7月実施)をもとに</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中学校で英語を学ぶことは楽しみでしたか」に対する生徒の肯定的回答の割合は、88%。中でも、「英語を書くこと」89.3%、「英文を読むこと」89%、「英語で歌うこと」85.4%。生徒が中学校における英語学習において、外国語活動をもとにして学習活動に取り組んでいる。外国語活動での「文字への親しみ、絵本の読み聞かせ、チャンツ」などの活動が、中学生に入学前に「書くこと」「読むこと」「歌うこと」に対して期待感を高めたと考えられる。 「小学校での英語の勉強は中学校で役に立っているか」に対する生徒の肯定的回答の割合は、97.4%。外国語活動で得た知識を思い出しながら中学校での学習内容を理解しようとしていたり、外国語活動で学んだ表現を中学校での学習活動で積極的に使って表現活動に取り組んだりする様子が多く見られた。 中学1年生1学期中間、期末試験結果分析より、外国語活動によってレディネスが十分に図られたと考えられる項目は、「聞くことによる理解」「話すことについての意欲」「書くことによる表現と書こうとする意欲」「語彙」「文構造の理解」。一方、今後中学校の英語学習において伸ばしていくべき点は、「読むことによる理解」、「言語文化に関する知識」「つづり」。 								

研究開発学校における取組(5)

平成25～27年度

徳島県鳴門市林崎小学校・里浦小学校・鳴門第二中学校

種類	活動					教科			
	1	2	3	4	5	6	中1	中2	中3
学年	1	2	3	4	5	6	中1	中2	中3
時数	6	6	35	35	35	50→70	140		
指導者	担任 ALT コーディネーター(林崎小学校教員)					担任 ALT 小・中コーディネーター	中外国語科教員 ALT		
目標 2013 年度案	導入期		体験期		接続期		学習期		
	外国語の音声に慣れ親しませるとともに積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を育てる。		外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の素地を養う。		外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力の基礎を養う。		
評価の 観点			コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き				コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語理解の能力 外国語表現の能力 言語や文化に関する知識・理解		
内容	児童にとって身近な語彙や表現を扱い、英語を使った体験的な活動。教科等の学習にALTが参加し、交流の場を設ける。		段階的にアルファベットに慣れ親しむ。		読み・書きを導入		4技能を総合的に育成		
	<p>【小学校】「外国語の授業が好き」80%以上。「児童が外国語の学習に進んで参加している」80%以上。</p> <p>【中学校】「英語学習が好き」(生徒調査)</p> <p>○中1 (7月調査)56.5% → (11月末)70.1%に増加。</p> <p>○中2 (7月調査)29.5% → (11月末)51.0%に増加。</p> <p>○中3 (7月調査)58.3% → (11月末)68.9%に増加。</p>								

研究開発学校における取組(6)

平成25～27年度

北海道教育大学附属小学校・中学校(札幌校、旭川校、函館港、釧路校)

種類	教科								
学年	1	2	3	4	5	6	中1	中2	中3
時数	17		35				140		
指導者	担任 ALT						中外国語科教員 ALT		
目標 2013 年度案	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。大文字と小文字の区別が付きアルファベット読みができる。		外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。相手がゆっくり話し、繰り返したり、言い換えたりしてくれるなら、単語、あるいは簡単な文を使って、コミュニケーションができる素地を養う。音素読みの基礎を身につける。		1～4年で学習したことを基本に、コミュニケーション能力のさらなる進展を図る。簡単な話題に関して、自分の意見を述べるができる。簡単な絵本をおおかた読むことができる。英文を書くための基礎的なルールがわかる。				
評価の 観点	コミュニケーションへの感心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き								
内容	言語でコミュニケーションをする楽しさを感じさせる。 他教科等との関連を図る。		主に聞くこと話すことを中心とした体験的活動を通した外国語活動への慣れ親しみの段階 Hi, friends! 1を中心 音素読み		聞くこと話すことを中心としながらも「書くこと」「読むこと」「文構造の理解」を加えた体験的活動を通した外国語への慣れ親しみの段階として、技能的素地の定着をあわせて図る段階 5年生: Hi, friends! 2を中心 既習の単語や文を読んだり、絵本を読むことに挑戦する。		4技能を総合的に育成 中1に、小学校英語との円滑な接続を図ることを目的として、話すことや聞くことなどを中心とした学習の時間を設定 ピクトフォリオづくり		
	小学校: 基本的なスキットを与え、グループで新しい場面設定をしてスキットをつくり発表 小・中学校: ピクトフォリオづくり、タブレット活用 中学校: dictogloss的手法								
	○歌やゲームを通じて体験的に外国語に慣れ親しませることを主眼とする「Hi, friends!」の内容は、小学校3～5年生前半を対象としたときに最も効果的であることがわかってきている。 ○5年生後半から6年生にかけては、知的好奇心を満足させるためにも、文字を導入することが望ましい。								

研究開発学校における取組(7)

岐阜県岐阜市立長良西小学校

- ・平成16年度より「教育課程特例校」
- ・平成26年度「英語教育強化地域拠点事業」研究校

(岐阜市立長良中学校とともに同一域内として強化地域拠点事業校。他に県内、岐阜県大垣市立中川小学校(大垣市立星和中学校・大垣市立小野(この)小学校が強化地域拠点事業校))

種類	活動		教科			
学年	1	2	3	4	5	6
時数	(18)	(18)	35	35	35	35
指導者	担任 ALT					
目標	外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		課題達成に向かって、仲間の聞き方や話し方のよさに気付きながら、相手や目的に応じた語彙や表現を自己選択したり、表現方法を工夫したりしてコミュニケーションすることができる。			
評価の観点	コミュニケーションへの関心・意欲・態度 外国語への慣れ親しみ 言語や文化についての気付き		コミュニケーションへの積極的な態度 聞くこと的能力 話すこと的能力 言語や文化への理解			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・音声中心 ・学校における全教育活動と積極的に結びつけた題材設定のもと、他教科等で得た知識や体験を生かした言語活動を展開。 					
	<p><取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の行事や、他教科等と関連したカリキュラムで指導。 ・コミュニケーションへの態度や発話の内容について児童が互いに認め合う場を毎時設定するとともに、学級担任が、児童への深い理解を生かし、児童の興味関心が高い活動等を設定し、ALT等の外部人材と児童とをつないでいる。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「英語の学習は好きですか」に対する児童の肯定的回答割合は、81% (全体)、3年78%、4年81%、5年87%、6年80% ・「英語の学習をもっとしたいですか」に対する児童の肯定的回答の割合は、3年95%、4年94%、5年90%、6年63% ・英語学習に対して肯定的にとらえている児童の割合が、全国に比べ高い。学年が上がっても、英語学習に対する意欲がそれほど低下せず、6年児童の多くが英語学習に意欲をもち、中学校に進学している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高学年児童が「読めるようになりたい」「書けるようになりたい」という欲求に応じる必要性を多くの教員が感じているものの、そのための具体的な手立てを見いだせない。 					

小学校における先進的な英語教育に関する調査

- 調査目的：小学校を中心に、研究開発学校や教育課程特例校等において実施している英語教育に関する先進的な取組の状況を把握し、小中高を通じた英語教育の今後の在り方に関する検討に活用する。
- 調査対象：現行学習指導要領に定める外国語活動の実施学年や目標、内容によらない、先進的な取組を行っている小学校(3,094校)。

※通常の外国語活動(小学校第5・6学年における年間35コマの外国語活動)のみを実施している学校は除く

- 調査期間：平成25年7月22日～8月30日

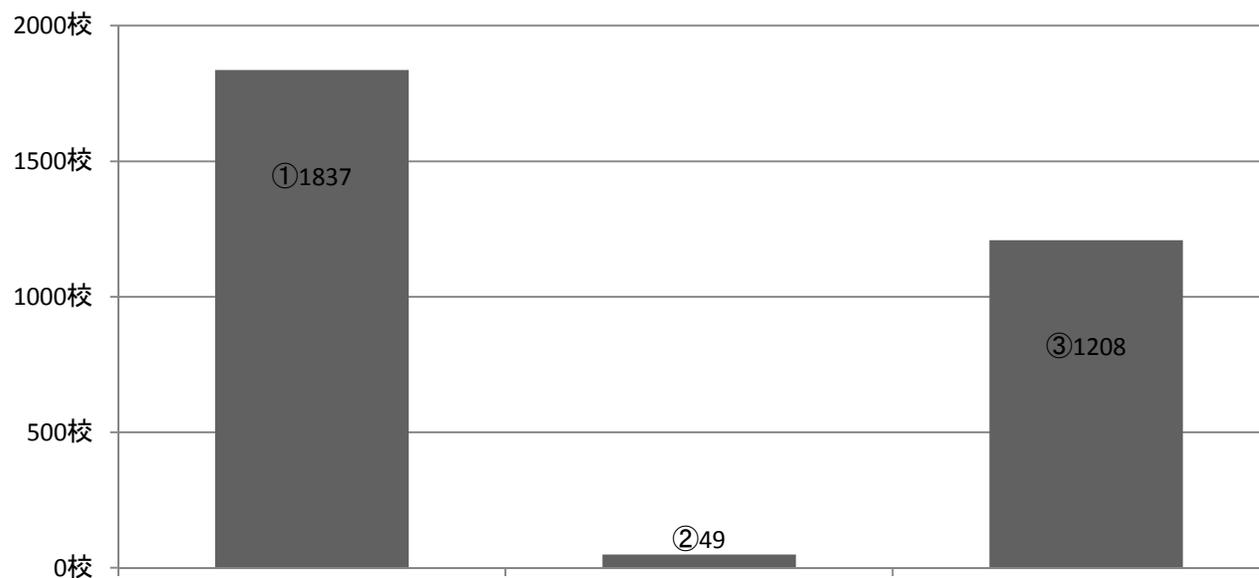
実施形態

※総合的な学習の時間等、他の教科の中で実施しているものや、授業時間数に含めていないものは③に該当しない

- ◆合計3,094校で先進的な英語教育に取り組んでいる(全小学校の約14.6%)
- ◆およそ6割の学校が、①教育課程特例校
- ◆およそ4割の学校が、③国において定めた標準授業時数に上乗せして実施

実施形態

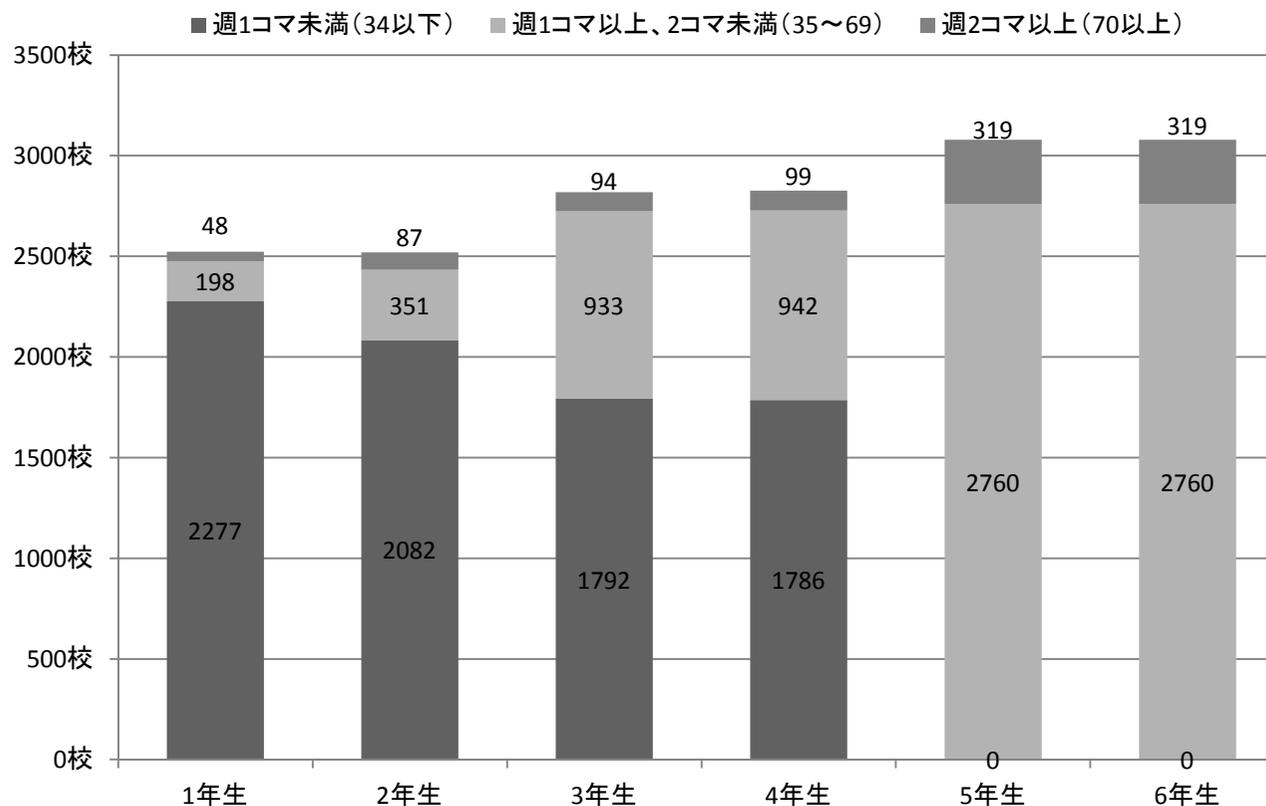
- ①教育課程特例校(過去の学校含む)
- ②研究開発学校
- ③国において定めた標準授業時数に上乗せして実施
(※総合的な学習の時間等、他の教科の中で実施しているものや、授業時間数に含めていないものは除く。)



年間授業時数

- ◆学年が上がるにつれて、授業時数も増加傾向
- ◆1年生～4年生は、年34コマ以下の学校が多くみられる

年間授業時間数



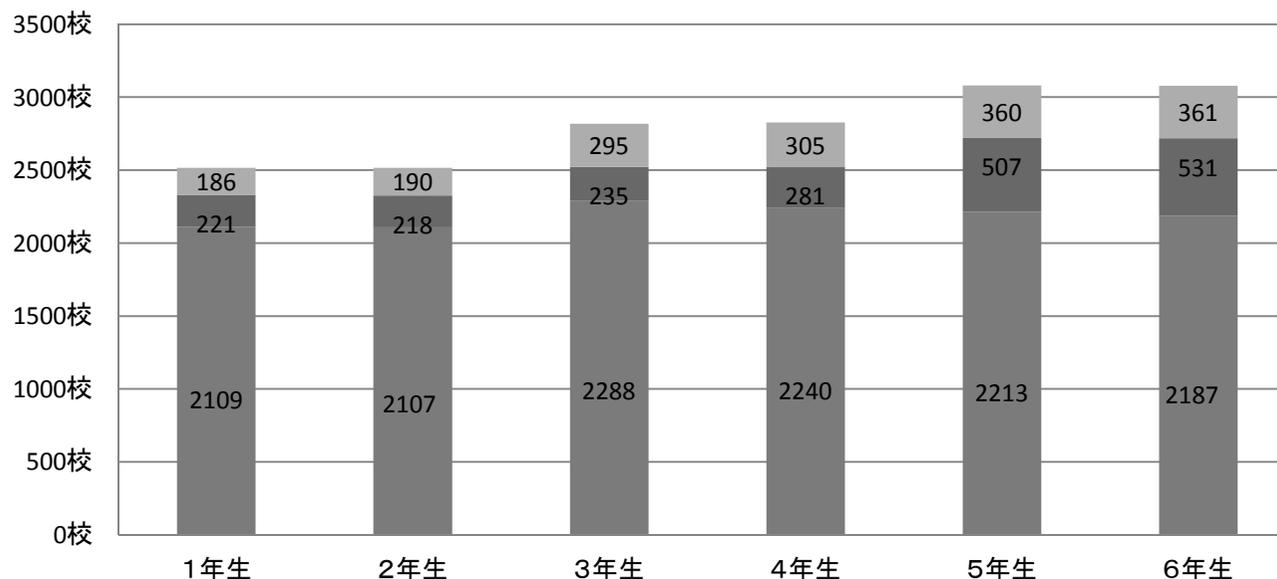
指導内容

※現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容以外のもの(例: 発音とつづりの関係や、Hi, friends!で示されているようなアルファベットの認識を超えた文字指導など)を取り入れている場合には、中学校の指導内容を一部前倒しているものとする。

- ◆各学年ともに、およそ7割の学校が、現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容に準じて指導を行っている
- ◆中学校と連携できている学校は少ない

指導内容

- 小学校において中学校の指導内容を一部前倒しているが、指導内容については中学校と連携していない
- 小学校において中学校の指導内容を一部前倒すると共に、指導内容について中学校と連携している(連携先の中学校において指導内容を見直している)
- 外国語活動(現行学習指導要領に記載されている外国語活動の目標や内容に準ずるもの)



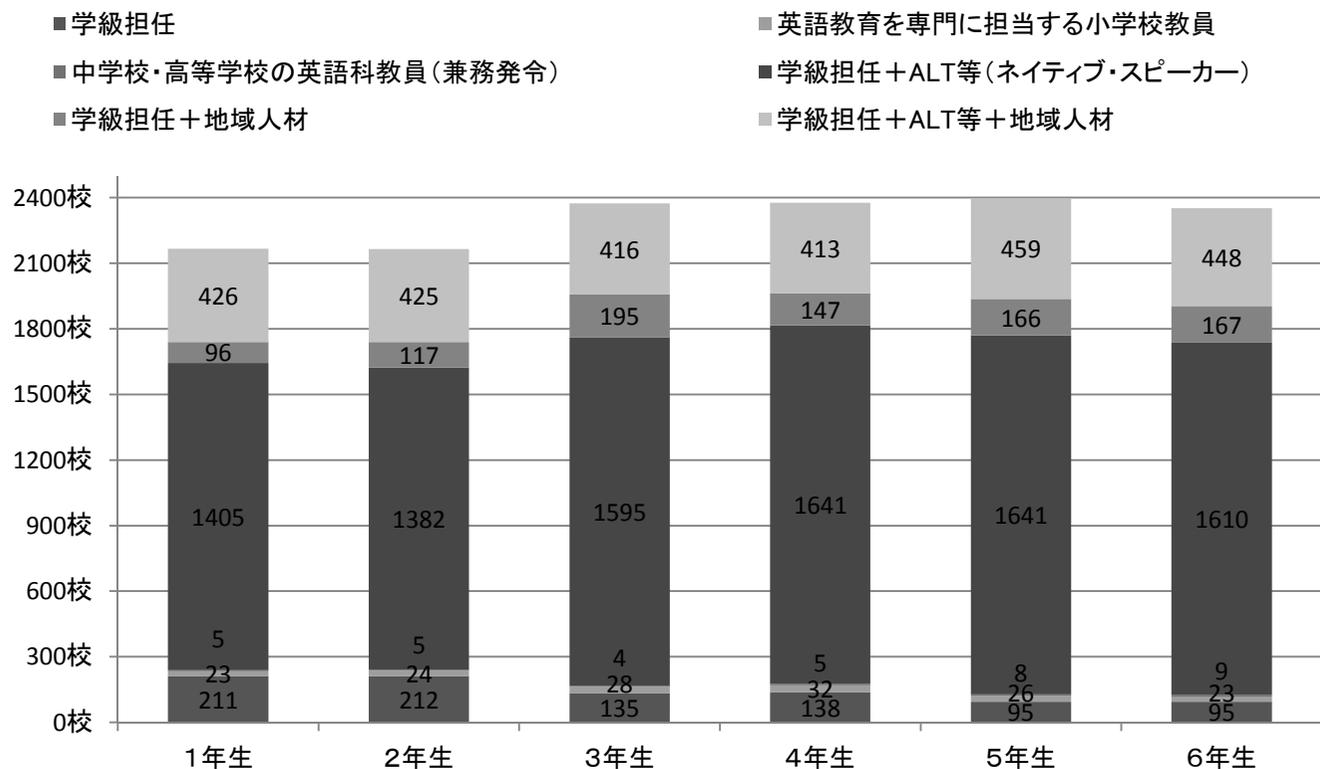
出典: 小学校における先進的な英語教育に関する調査(H25)

指導者の体制

※下図の選択肢は抜粋

- ◆各学年ともに、「学級担任+ALT等」体制での指導が多い
- ◆学級担任はほぼ全ての体制に関わっている

指導者の体制

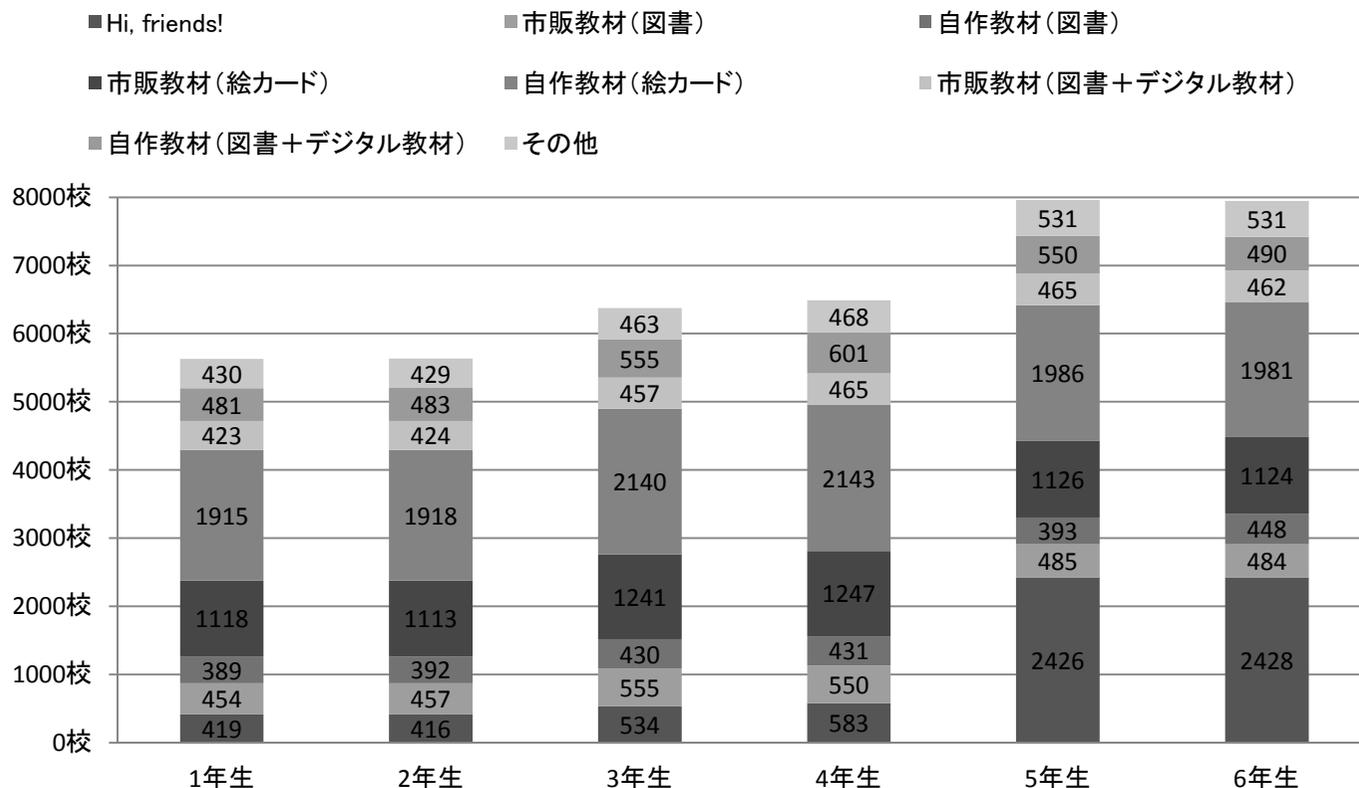


出典: 小学校における先進的な英語教育に関する調査(H25)

教材(複数回答可)

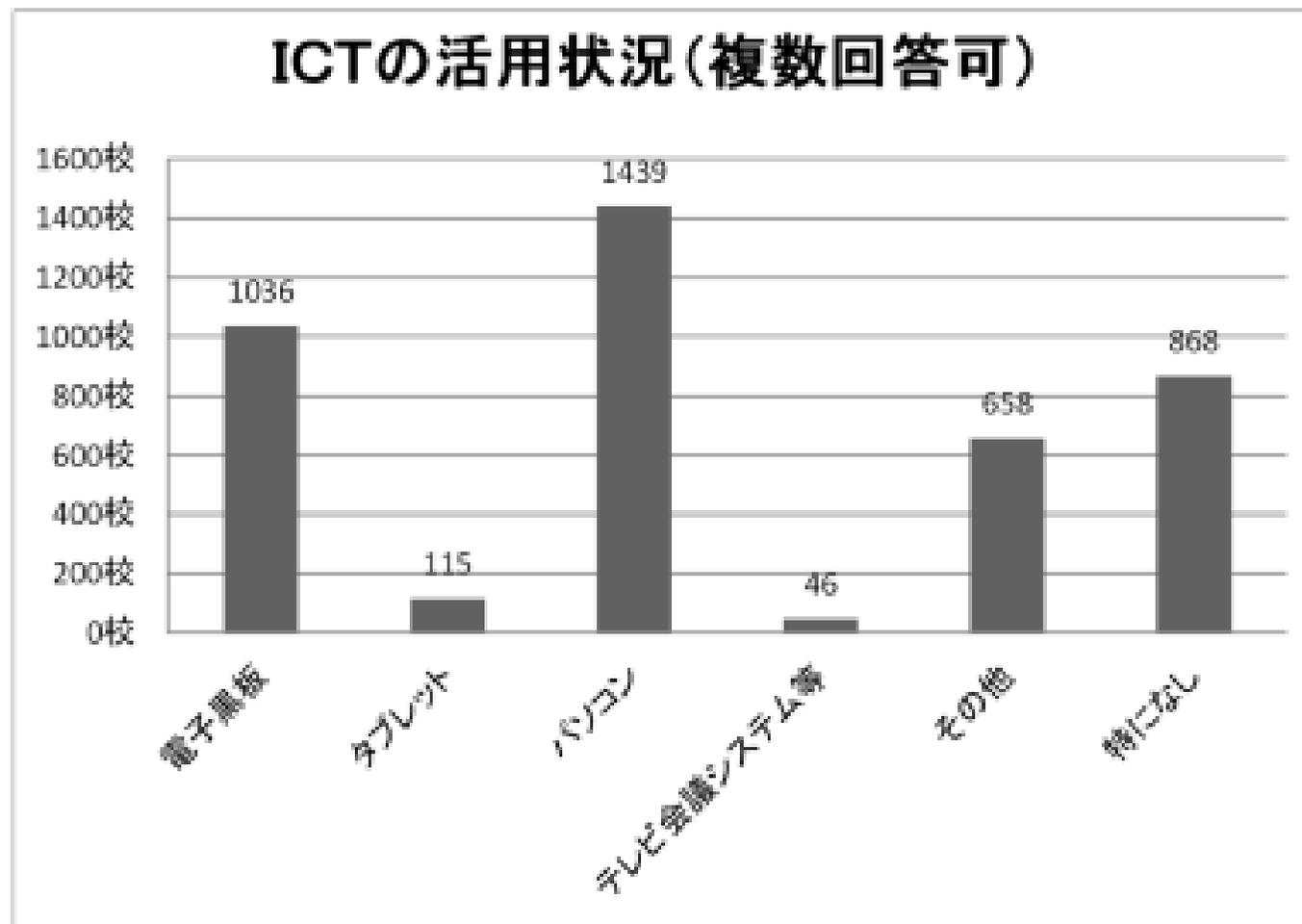
- ◆ 5, 6年生においては、Hi, friends!を含む様々な種類の教材が使用されている
- ◆ 全学年を通して多く用いられているのが、自作教材(絵カード)
- ◆ 市販教材(絵カード)も比較的多く用いられている

教材(複数回答可)



ICTの活用状況(複数回答可)

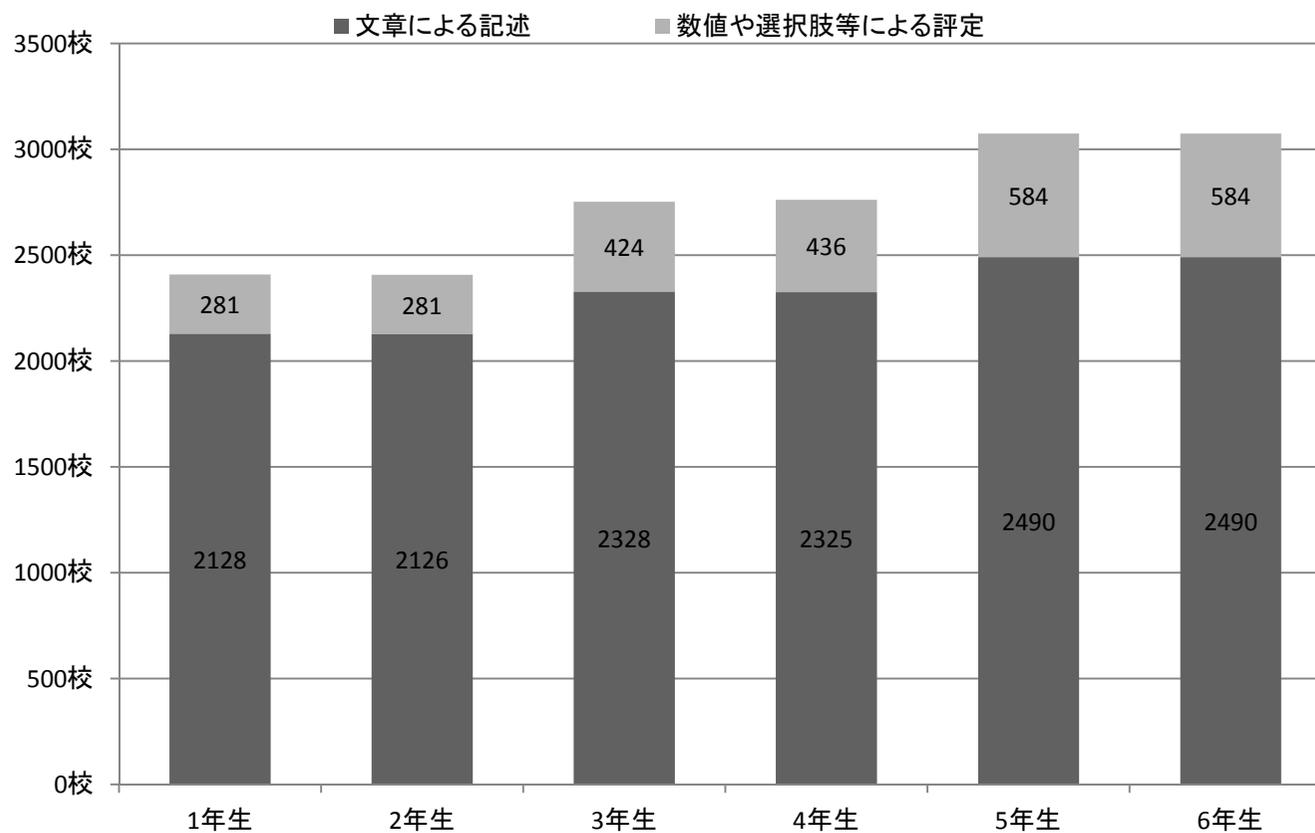
- ◆パソコンと電子黒板が多く活用されている
- ◆タブレットの活用は低くとどまっている
- ◆ICTを活用していない学校も多くみられる



評価方法

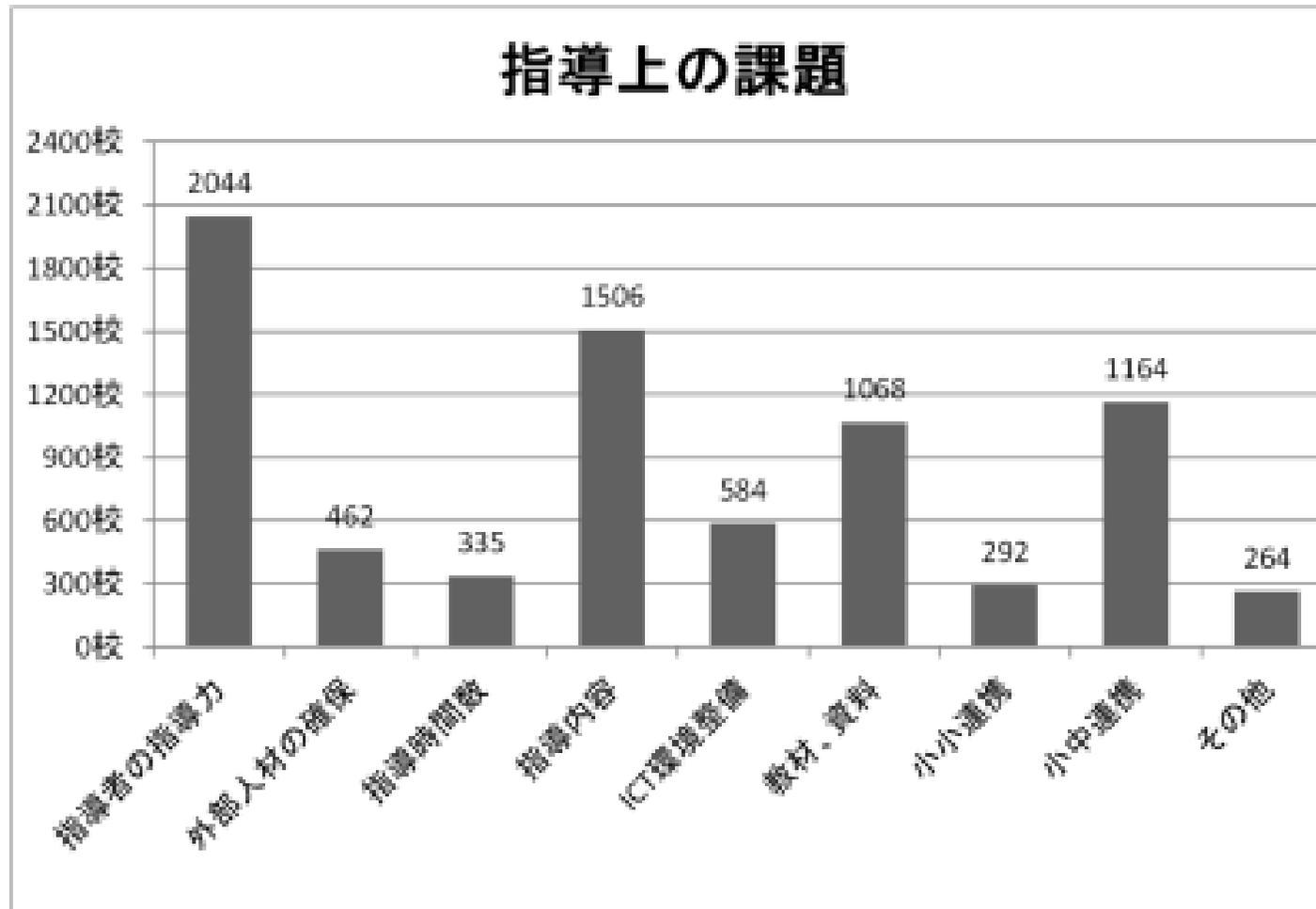
◆各学年ともに、文章による記述が多く、数値等による評価は少ない

評価方法



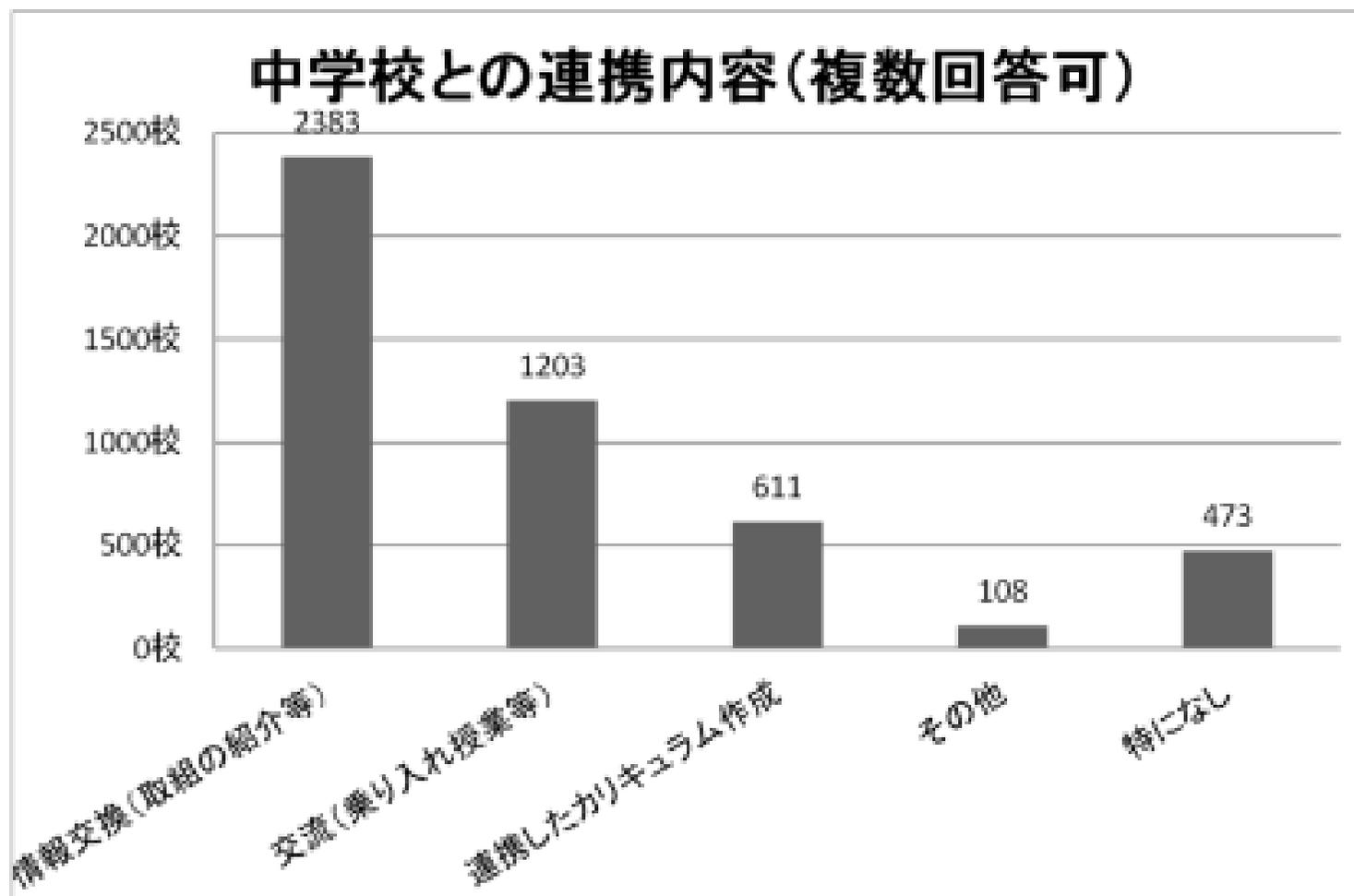
指導上の課題

- ◆先進校では、指導面における課題が多くみられるが、一方で外部人材の確保等体制面においては比較的課題を感じていない傾向にある
- ◆小中連携においても比較的課題が多い



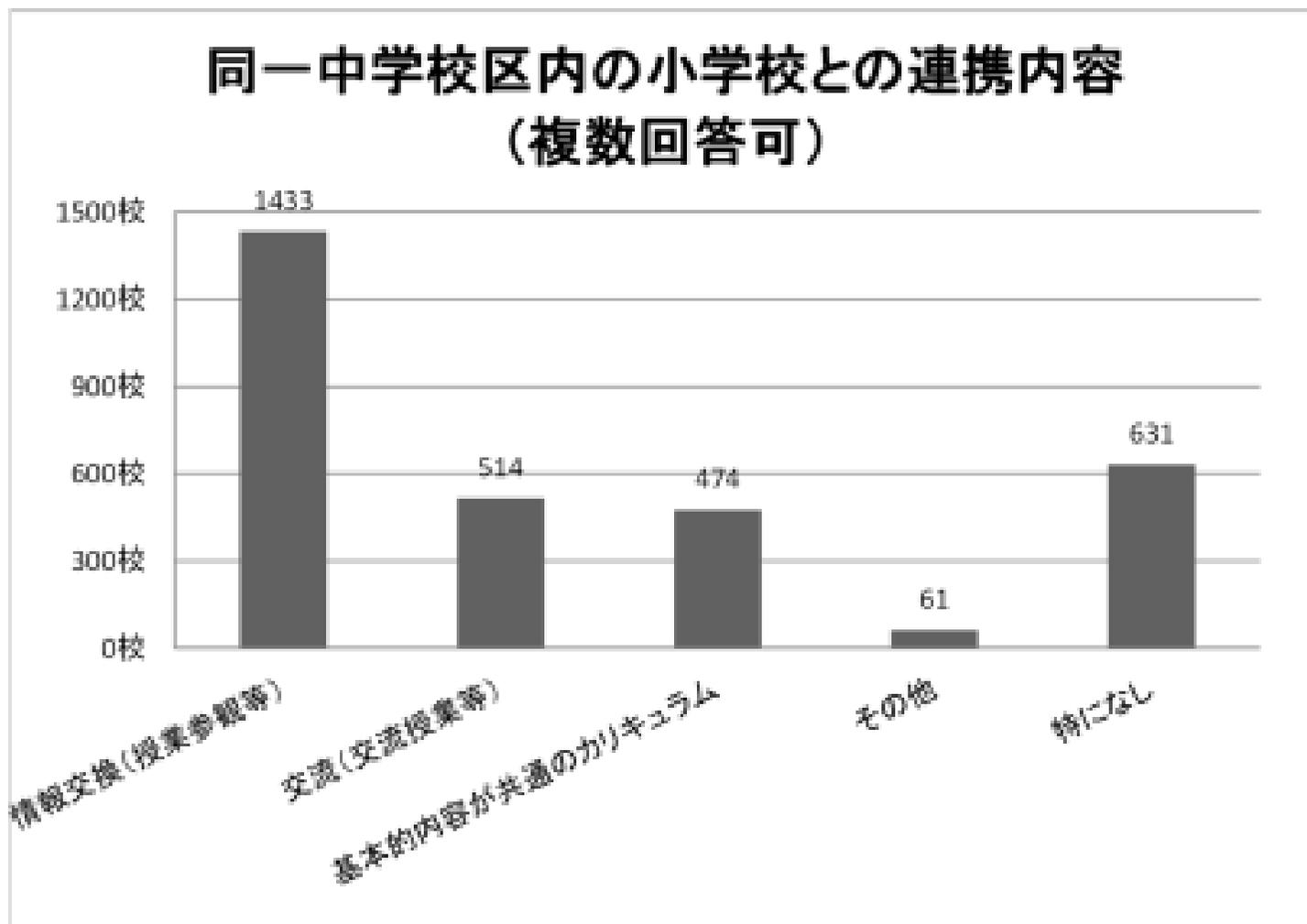
中学校との連携内容(複数回答可)

◆情報交換は多いが、カリキュラムにおいて連携がとれているところは少ない



同一中学校区内の他の小学校との連携内容(複数回答可)

◆情報交換は多いが、カリキュラムにおいて連携がとれているところは少ない



参考

各種調査の概要(1)

- 『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査
 - ・調査基準日 平成24年12月1日
 - ・調査対象 全ての公立中学校(中等教育学校前期課程)及び高等学校(中等教育学校後期課程を含む)。
(ただし、岩手県、宮城県、福島県、仙台市については、東日本大震災の影響により、調査を見送り)

- 平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査
 - ・調査期間 平成25年8月19日～平成25年10月18日
 - ・調査対象 全ての公立小学校、中学校、中等教育学校前期課程の平成25年度計画について(一部平成24年度実績を含む)。
※ 新学習指導要領に基づく教育課程は、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から完全実施。

- 平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査
 - ・調査期間 平成23年7月22日～平成23年9月16日
 - ・調査対象 全ての公立小学校、中学校(中等教育学校前期課程を含む)。
(ただし、岩手県、宮城県、福島県、仙台市については、東日本大震災の影響により、調査を見送り)

- 平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査
 - ・調査期間 平成22年8月6日～平成22年9月16日
 - ・調査対象 全ての公立高等学校(中等教育学校後期課程を含む)

各種調査の概要(2)

○小学校外国語活動実施状況調査

【小学校】

- ・調査期間:平成24年2月～3月
- ・調査対象:小学校5年生の児童約10,000人(400校) 6年生の児童約10,000人(400校)
管理職(原則として校長) 約3,000人(3,000校)
学級担任又は外国語教育を専門的に担当する教員約3,400人(3,000校)

【中学校】

- ・調査期間:平成24年10月～12月
- ・調査対象:中学1年生の生徒約14,000人(400校)
管理職原則として校長3,000人(3,000校)
外国語科担当教員3,000人(3,000校)

○小学校英語に関する基本調査【教員調査】(Benesse 教育研究開発センター)

- ・調査期間:平成22年7月～8月
- ・調査対象:全国の公立小学校教員
教務主任2,383人(配付数8,000通、回収率29.8%)
5, 6年の学級担任2,326人(配付数8,000通、回収率29.1%)

各種調査の概要(3)

○国公立小学校における外国語活動に関する現状調査(財団法人 日本英語検定協会)

【小学校】

- ・調査期間:平成23年9月～10月
- ・調査対象:全国の小学校(国公立)1463校(配布数5,000通 回収率29.3%)

【教育委員会】

- ・調査期間:平成23年9月～10月
- ・調査対象:全国の教育委員会(都道府県市町村及び東京都特別区)564件
(配布数1,721通 回収率32.8%)